

公益社団法人日本地球惑星科学連合

平成 26 年度 定時社員総会

日 時 平成 26 年 5 月 1 日（木） 16 時 15 分～17 時 15 分

場 所 パシフィコ横浜 （〒220-0012 横浜市西区みなとみらい 1-1-1）

目的事項

報告事項

- (1) 平成 25 年度（公益社団法人第 3 期）事業報告の件
- (2) 平成 26 年度（公益社団法人第 4 期）事業計画書及び収支予算書等の件

決議事項

- (1) 第 1 号議案 平成 25 年度（公益社団法人第 3 期）決算承認の件
- (2) 第 2 号議案 定款規則第 3 章第 15 条（監事の人数）の変更の件
- (3) 第 3 号議案 定款規則第 3 章第 19 条（監事の任期）の変更の件
- (4) 第 4 号議案 役員（理事、監事）選任の件

資料

1. 平成 25 年度事業報告書・・・・・・・・ P. 1～30
2. 平成 26 年度事業計画書・・・・・・・・ P. 32～43
3. 平成 26 年度収支予算書・・・・・・・・ P. 44～45
4. 決算報告書・・・・・・・・ P. 46
 - 1) 貸借対照表・・・・・・・・ P. 46
 - 2) 正味財産増減計算書・・・・・・・・ P. 47～48
 - 3) 正味財産増減計算書内訳表 ・・・ P. 49～50
 - 4) 財務目録・・・・・・・・ P. 51
 - 5) 財務諸表に対する注記・・・・・・・・ P. 52～53
 - 6) 監査報告書・・・・・・・・ P. 54～55
5. 定款規則変更案および変更の理由 ・・・ P. 56
4. 役員（理事、監事）選任の件・・・・ P. 57
5. 役員候補者推薦委員会名簿 ・・・・ P. 58

平成 25 年度 事業報告書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

公益社団法人日本地球惑星惑星科学連合

〒113-0032 東京都文京区弥生 2-4-16 学会センタービル 4 階
電話：03-6914-2080 Fax：03-6914-2088

平成 25 年度 事 業 報 告 書

公益社団法人第 3 期（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

公益社団法人日本地球惑星科学連合が定款に定める事業の概要は以下の通りである。

1. 学術大会にかかわる事業

- （1）学術大会（地球惑星科学連合大会）の開催 [定款第 5 条（4）]
- （2）公開プログラム「高校生によるポスター発表」の開催 [定款第 5 条（4）]
- （3）地球惑星科学関連、教育機関、学協会、プロジェクトの紹介・展示 [定款第 5 条（4）]
- （4）地球惑星科学関連資料・書籍の展示・頒布 [定款第 5 条（4）]

2. 学術推進にかかわる事業

- （1）学術雑誌等の出版 [定款第 5 条（2）]
- （2）国際連携事業 [定款第 5 条（3）]
- （3）サイエンスボード活動 [定款第 5 条（5）]
- （4）各種委員会活動 [定款第 5 条（5）]

3. 普及にかかわる事業

- （1）広報・普及誌発行事業 [定款第 5 条（2）]
- （2）ウェブ、メールニュースを活用した広報・普及事業 [定款第 5 条（2）]
- （3）一般公開セミナーの展開 [定款第 5 条（2）]
- （4）公開授業、公開セッションの開催 [定款第 5 条（2）]
- （5）各種サイエンスプログラムへの講師派遣、紹介 [定款第 5 条（2）]

4. 教育・キャリア支援・社会還元等にかかわる事業

- （1）国際地学オリンピック活動支援 [定款第 5 条（2）]
- （2）地理オリンピック活動支援 [定款第 5 条（2）]
- （3）教育問題対応事業 [定款第 5 条（1）]
- （4）教員免許更新講習会の開催準備 [定款第 5 条（1）]
- （5）男女共同参画事業 [定款第 5 条（6）]
- （6）キャリア支援事業 [定款第 5 条（6）]
- （7）自然災害（風水害、地震、火山、津波、環境）対応 [定款第 5 条（1）]
- （8）自然災害リテラシー普及 [定款第 5 条（1）]

以下に、個別の事業の状況について述べる。

I. 事業の状況

1. 学術大会にかかわる事業

(1) 学術大会（地球惑星科学連合大会）の開催 [定款第5条（4）]

地球惑星科学の一層の発展に寄与することを目的とし、当該科学に関連する研究、教育に携わる、あるいは関心を持つ全ての人々を対象に、公開で学術大会を開催し、学術講演、ポスター発表による関連分野の研究発表、情報交換の場を設けることを目的として、日本地球惑星科学連合大会（以下、「連合大会」という。）を開催した。連合大会の開催に関連して、講演募集、プログラム編成、ユニオン・パブリックセッションの設定、アウトリーチプログラムの企画等、に関わる事業を行なった。

日本地球惑星科学連合 2013 年大会 (Japan Geoscience Union Meeting 2013)

会 期：2013 年 5 月 19 日(日)～24 日(金)

場 所：幕張メッセ 国際会議場 (〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬 2-1)

大会委員長：石渡 明（東北大学東北アジア研究センター 学協会長会議議長）

主 催：公益社団法人日本地球惑星科学連合

後 援：43 団体

協 賛：日本サンゴ礁学会，日本大気電気学会，日本高圧学会，日本天文学会

開催セッション数：180

(参考：過去開催セッション数、2012 年 177, 2011 年 174, 2010 年 167, 2009 年 134)

セッションカテゴリー	開催数	(*国際)
U: ユニオン	7	(*2)
O: パブリック	5	(*0)
P: 宇宙惑星科学	23	(*10)
A: 大気海洋・環境科学	26	(*6)
H: 地球人間圏科学	22	(*8)
S: 固体地球科学	58	(*11)
B: 地球生命科学	10	(*2)
G: 教育アウトリーチ	4	(*0)
M: 学際・広領域	25	(*3)
計	180	(*42)

※(*) 国際セッション数：42

(過去国際セッション数：2012 年 42, 2011 年 41, 2010 年 32, 2009 年 9)

発表論文数：3980 件

(参考：過去発表論文数、2012 年 3876 件, 2011 年 4044 件, 2010 年 3686 件, 2009 年 3088 件)

口頭発表	2226 件	(2012 年 1975 件, 2011 年 2354 件, 2010 年 2090 件)
ポスター	1754 件	(2012 年 1901 件, 2011 年 1690 件, 2010 年 1596 件)

参加者数：6824 名

(参考：過去大会参加者数、2012 年 7318 名, 2011 年 5809 名, 2010 年 5746 名)

事前参加登録者数：3410 名

参加登録区分：全日程 2820、1 日券 590（名）

所属内訳：一般 2357，小中高教員 32，大学院生 911，シニア 44，学部生 66，高校生 0

当日参加登録者数：1405 名

参加登録区分：全日程券 753、1 日券 652（名）

所属内訳：一般 995，小中高教員 10，大学院生 329，シニア 16，学部生 21，高校生 2

総合案内来場者数：2009 名

所属内訳：一般 370，小中高教員 44，大学院生 5，シニア 77，学部生 658，高校生 221

プレス：112 名， 会合参加：115， 出展関係者：407（名）

（2）公開プログラム「高校生によるポスター発表」の開催 [定款第 5 条（4）]

連合大会において、高校生を対象とした公開プログラム「高校生によるポスター発表」を開催し、高校生の研究成果発表に対して研究者や一般の参加者が聴講し意見交換を行ない、また優秀発表を表彰した。この活動に必要な募集活動、プログラム作成等、開催に必要な作業等を実施した。

開催日：2013 年 5 月 19 日（日）

場 所：幕張メッセ 国際会議場 2 階国際会議室

主 催：公益社団法人日本地球惑星科学連合 広報普及委員会

責任者 原 辰彦（独立行政法人建築研究所、広報普及委員会副委員長）

後 援：千葉県教育委員会，千葉市教育委員会

発表数：67 発表

参加者数：262 名（発表高校生 207，他参加者 55）

参加高校：40 校

愛知県立一宮高等学校，遺愛女子中学高等学校，茨城県立土浦第一高等学校，茨城県立土浦第三高等学校，茨城県立日立第一高等学校，茨城県立並木中等教育学校，栄東高等学校，横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校，海城中学高等学校，宮城県立宮崎北高等学校，宮城県立古川黎明中学校・高等学校，京都府立桃山高等学校，京都府立洛東高等学校，群馬県立前橋女子高等学校，群馬県立中之条高等学校，埼玉県立浦和高等学校，埼玉県立熊谷女子高等学校，埼玉県立川越女子高等学校，山陽女子高等学校，神奈川県立相模原青陵高等学校，静岡県立伊豆総合高等学校，静岡県立磐田南高等学校，千葉県立長生高等学校，巢鴨高等学校，大阪教育大学附属高等学校天王寺校舎，大阪府立春日丘高等学校 定時制の課程，長野県屋代高等学校，長野県諏訪清陵高等学校，土佐塾中学・高等学校，島根県立益田高等学校，島根県立吉賀高等学校，那須高原海城高等学校，飯山北高等学校，福井県立藤島高等学校，福島県立磐城高等学校，福島県立福島南高等学校，兵庫県立加古川東高等学校地学部，兵庫県立三田祥雲館高等学校，北海道室蘭栄高等学校，明成高等学校

表彰発表：

最優秀賞（1 件）

大阪府立春日丘高等学校 定時制の課程

『微小重力をつくる ～小型微小重力実験落下装置の製作と改良～ 第3報』

優秀賞（3 件）

静岡県立磐田南高等学校

『高高度発光現象エルブスに伴う縞構造の発見と電離圏擾乱との関係』

大阪教育大学附属高等学校天王寺校舎

『気象台保管の地震波形記録を用いた解析』

飯山北高等学校

『野沢温泉における沈殿物の研究』

奨励賞（7 件）

佳作（19 件）

（3）地球惑星科学関連、教育機関、学協会、プロジェクトの紹介・展示 [定款第5条（4）]

地球惑星科学に関連した教育機関、学協会、ならびに各種プロジェクトについて、関係者らのみならず、高校生を含む一般に紹介・広報することを目的に、プロジェクトを推進する諸機関、団体に対して連合大会会場にて展示活動を支援する場を設けた。これらの紹介・展示に関わる募集活動、展示準備作業等を行なった。

団体展示：63 ブース（2012 年 43, 2011 年 44, 2010 年 48）

大学インフォメーションパネル：11 大学（2012 年 13, 2011 年 11, 2010 年 10）

出展関係者入場者数：407 名

（4）地球惑星科学関連資料・書籍の展示・頒布 [定款第5条（4）]

毎年、多数の地球惑星科学に関連する書籍、資料が公刊されているが、それらに対するアクセスは必ずしも容易ではないことから、連合大会のうちに、これらを多数展示し、頒布するための場を設けて、地球惑星科学関連の研究、教育に携わる人々や、高校生を含む一般の方々に利用促進をはかった。これらの活動に必要な手配や現場での作業を行なった。

書籍出版（関連商品）：25 ブース（2012 年 29, 2011 年 26, 2010 年 26）

学協会エリア：個別デスク 9 机（2012 年 10, 2011 年 10, 2010 年 12）

パンフレットデスク展示：10 机（2012 年 8, 2011 年 11, 2010 年 9）

2. 学術推進にかかわる事業

（1）学術雑誌等の出版 [定款第5条（2）]

国際情報発信力強化を目的に、準備を進めてきた JpGU の新規ジャーナルオープン・アクセス（OA）電子ジャーナルについて、2014 年創刊を目指し系統的に準備を行った、出版社の選定を行い、SPRINGER 社と契約した。

ジャーナル名称を「Progress in Earth and Planetary Science (PEPS)」と決定し、ジャーナル出版のための委員会、及び連内にジャーナル事業を行う独立の組織「ジャーナル出版事務

局」を開設し事務職員を雇用した。日本学術振興会から科学研究費補助金（研究成果公開促進費）を獲得した。専用ホームページを整備し、投稿システムを立ち上げ、10月末から投稿受付を開始した。優れた論文投稿を促進する施策として、①著名研究者への原稿依頼、②地球惑星科学の知識などを整理したレビュー（総論）のための国際シンポジウムのサポート、③2013 連合大会発表の中からコンビーナー推薦の優秀発表への投稿依頼を行った。2月に第1号の創刊を目指して準備を進めた。AGU、AOGS、IGUなどの国際会議へのブース出展やパンフレットへの広告掲載を行うなど、新ジャーナルを広く周知する取組を行った。さらに、連合大会と連携した海外情報発信強化・引用促進のアピールサイトの準備をおこなった。

ジャーナル編集・運営委員会（仮称）（4月2日開催）以降、月1～2回の頻度で編集長会議を開催した。

（2）国際連携事業 [定款第5条（3）]

我が国の地球惑星科学コミュニティを代表して、地球惑星科学に関する国際的な研究協力、交流活動の推進を図るために、ヨーロッパの EGU、米国の AGU、アジアの AOGS 等の国際的な学協会と連携協力しながら、地球惑星科学の発展に資する活動を行ない、地球惑星科学に関わる国際会議等の企画、開催、国際的プロジェクトの推進等を行うための準備を進めた。EGU、AOGS とは、それぞれが主催する学術大会において共通のセッションを設け、互いに乗り入れて研究発表を行なった。また、海外で開催される関連学会において、ブースを設置し、日本国内で得られた成果に関する広報、資料頒布等の海外学会展示事業を実施した。

EGU General Assembly 2013 ブース出展

日程：2013 年 4 月 7 日 - 12 日

会場：ウィーン、オーストリア

AOGS Annual Meeting 2013 ブース出展

日程：2013 年 6 月 24 日 - 28 日

会場：ブリスベン、オーストラリア

IGU2013 Kyoto Regional Conference ブース出展

日程：2013 年 8 月 4 日 - 9 日

会場：京都市、日本

- ・地理分野の最大の国際会議において、連合の活動、新ジャーナルの広報を行った。

AGU Fall Meeting 2013 ブース出展

日程：2013 年 12 月 9 日 - 13 日

会場：サンフランシスコ、アメリカ合衆国

- ・12月10日、Scientific Societies Luncheon にて AGU 執行部との情報交換を行った。
- ・12月13日、NASA とのスタッフ会議 2014 年大会への参加が確定した。

（3）サイエンスボード活動 [定款第5条（5）]

多様な分野を含む惑星地球科学を、一定の基準のもとにくくり、各々の分野の更なる発展をめざすサイエンスボードを組織し、個々のサイエンスを長期的な視点から、強力に支援する活動を推進した。

■宇宙惑星科学セクション

- ・5月22日に、宇宙惑星科学セクションボード会議を行い、平成26年度連合大会より宇宙惑星科学セクションでも学生賞を設けることを決定した。そして、学生賞の実行委員会を編成した。また、AOGS2014、ジャーナル対応について話合った。
- ・メーリングリストにて随時議論をおこなった。

■大気水圏科学セクション

- ・2013年5月20日(月)13:00～14:00 幕張メッセ国際会議場 301A にて、ボードミーティング開催。
- ・メーリングリスト等を用いてのボードメンバー間にて、2013年大会学生優秀発表賞選出(4月～6月)、ハイライト論文の選出(4月)、AOGS プログラム委員推薦(5月)、連合ジャーナルの海外 Editorial board メンバー推薦(6月)、JpGU フェロー制度準備委員会委員推薦(6月)、JpGU 選挙管理委員会委員推薦(7月)、JpGU2014年大会プログラム委員選出(7月)、等を適宜行った。
- ・趣旨に賛同した学協会と共同で、地球観測衛星の利用コミュニティ(TF コミュニティ)を発足させた(2013年7月)。TF コミュニティとして我が国の地球観測の今後の進め方について、政府への提言を行った(2013年10月)。
- ・連合25周年パンフレットに掲載するセクション紹介の記事を執筆した。
- ・日本学術会議が取りまとめた「夢ロードマップ」の改訂を行った(2013年9月)。

■地球人間圏科学セクション

- ・2013年5月21日(火)13:00～14:00 幕張メッセ 301B にて、ボードミーティング開催。
- ・2013年8月4日(日)～9日(金)に京都国際会館で開催された IGU (International Geographical Union) 2013年京都国際地理学会議に JpGU の展示ブースを出し、日本地球惑星科学連合のパンフレット等を配布し、コミュニティへの広報活動を行った。
- ・メーリングリスト等を用いて Future Earth、大型研究、ロードマップ、シンポジウム、PEPS 等について頻繁に議論し、また情報発信をした。
- ・日本学術会議地球惑星科学委員会地球人間圏分科会主催、日本地球惑星科学 連合ほか共催の公開シンポジウム「増大する災害と地球環境問題に地球人間圏科学はどう取り組むか? (平成25年12月5日(木)に日本学術会議講堂にて開催)をコーディネートし、大きな成果を上げた。
- ・メーリングリスト等を用いてのボードメンバー間の議論を随時行い、連合会員で地球人間圏科学セクション関係者への公募情報、シンポジウム開催など情報発信した。

■固体地球科学セクション

- ・2013年1月～3月、5月のボードミーティングに向けて、固体地球科学セクションのHP、セクション内部の構造、セクションの褒章制度についてのメーリングリストにもとづいて、議論を

行った。

- ・ メーリングリスト等を用いてのボードメンバー間にて、2013 年大会の学生賞（4 月～6 月）、ハイライト論文（2013 年 4 月）の選出をおこなった。
- ・ 2013 年 10 月固体地球科学セクションのホームページの改訂を行い、内容を充実させた。随時、連合会員で固体地球科学セクション関係者への公募情報など独自に発信した。
- ・ 固体地球科学セクションの褒賞制度を検討するワーキンググループを設置し、可能な褒賞の案、褒賞の選考規定等の検討を行った。
- ・ 連合の新英文誌 PEPS のレビュー論文の適切なトピックスと執筆候補者を検討した。適切な候補者に執筆を依頼し、原稿の投稿を依頼した。現在査読中。
- ・ 2014 年大会へ向けての提案すべきセッション（9～12 月）、学生賞、スペシャルレクチャー講師（ハワイ大学ガルシア教授・火山学）を決定した。
- ・ セクションの内部構造として地球深部科学フォーカスグループ（小委員会）を設置し田中聡博士を委員長とし、数名のメンバーを決定した。
- ・ このフォーカスグループの事業として、2014 年度に連合の共催で SEDI 国際会議を開催することとした。

■地球生命科学セクション

- ・ メーリングリスト等を用い、ボードメンバー＋代議員により 2013 年大会の学生賞（5 月～6 月）、ハイライト論文（2013 年 4 月）の選考をおこなった。大会運営担当としてセクションボードから鈴木庸平委員を推薦した。
- ・ 日本学術会議による大型研究計画への提案書作成の検討（4～5 月）。
- ・ 2013 年 7 月連合ホームページの地球生命科学セクションの概要を検討した。同時にセクションのホームページの検討を開始した。
- ・ 連合ジャーナルのための適切なトピックスと執筆者の提案（国内・海外）、ジャーナルの適切な名称の議論、地球生命科学分野の編集委員を審議し、6 名の外国人研究者を編集委員として依頼した。（8 月）
- ・ 2014 年大会へ向けての提案すべきセッション（9 月～10 月）、学生賞の内容の検討、スペシャルレクチャー講師依頼、ハイライト論文選考（3 月）手続きを適宜行っている。
- ・ 地球生命科学の夢ロードマップの部分改訂を行なった。（11 月）
- ・ 連合のフェロー制度創設に伴い、地球生命科学分野から数名の候補者の応募をコミュニティにはかった（11 月）。

（４）各種委員会活動 [定款第 5 条（５）]

理事会の取り決めにより委員会を組織して、各種事業を進めた。

■総務委員会

- ・ 公益社団法人の円滑な運営に向けて諸規則の制定を行った。
- ・ 総会資料と理事会開催資料を事務局との協働により行った。
- ・ 共催、協賛、後援等の外部折衝と理事会への照会を行った

- ・選挙管理委員会にオブザーバ参加し、理事会との連絡調整を行った。
- ・事務局の運営に関して監修と助言を行った。

■財務委員会

- ・2014年1月29日(水)13:00～15:00 連合事務局にて委員会開催。
- ・2013年決算書、2014年予算書を策定した。連合の運営基盤の強化のために、中長期的に学会運営に関して経理面の課題と対策の検討を行った。

■広報普及委員会

- ・連合2013年大会でパブリックセッション「高校生によるポスター発表」及び「地球・惑星科学トップセミナー」を開催した。
- ・「地球・惑星科学トップセミナー」の映像を記録して動画配信を行った。
- ・2013年11月2日(土)14:00～16:00 東京大学本郷キャンパス小柴ホールにて「日本地球惑星科学連合2013年秋の公開講演会：深海の底から宇宙の果てまで ～「限界」からこの世界を知る～」を開催した。映像を記録して動画配信を行った。
- ・ニュースレター誌JGLを年間4号発行した。
- ・メールニュース定期号を年間12件、臨時号を年間約20件程度発信した。
- ・連合HP上で連合の活動や関連トピックスを画像ニュースとして公開した。
- ・連合HPのシステム拡張を行い、委員会やセクション独自のページを担当者が容易に作成・運用できるようにした。・その他、連合の活動及び地球惑星科学分野での最新トピックスや学術会議の活動をコミュニティ内外に迅速に伝えるための活動を行った。

■環境・災害対応委員会

- ・2013年5月21日(水)13:00～14:30 幕張メッセ101Aにて委員会を開催した。
- ・2013年10月5日(土)13:30～15:30 フラクシア品川D会議室にて委員会を開催した。
- ・各学協会における環境・災害問題に関する活動状況と緊急災害発生時における各学協会の対応に関する情報交換を行い、連合における緊急災害発生時の対応方策を検討した。
- ・2014年連合大会において、ユニオンセッション「連合は環境・災害にどう向き合っていくのか？」を含む重要課題に関するセッション開催提案を行った。

■男女共同参画委員会

- ・2013年1～5月 キャリア支援委員会と連携して、第4回キャリアパスアンケートを実施した。また、第1～3回のアンケート結果報告を連合大会会場で配布し、ウェブに掲載した(<http://www.jpgu.org/index/about/career.html>)。
- ・2013年3～8月 男女共同参画学協会連絡会が2012年11～12月に実施した大規模アンケートの結果に関し、「アンケート結果解析ワーキンググループ」に参加し、「任期付き雇用問題」に関するパート(第4章)を担当執筆した。
(<http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/enquete.html>)
- ・2013年5月19日(日)14:15～18:00 2013年合同大会の期間中に、パブリックセッション

「イクメンプロジェクトと科学者のワーク・ライフ・バランス」を開催した。

・2013年5月21日(火) 13:00～14:00 2013年合同大会の期間中に、委員会を開催した。

・2013年8月9日(土) JSTの支援事業で、(独)国立女性教育会館が主催の「女子中高生夏の学校 2013～科学・技術者のたまごたちへ～」のポスターブースに初出典した。Dr. ナダレンジャーによる科学教育パフォーマンスは好評であり、ポスターランキングで1位を獲得した。関連学協会からは、地球電磁気・地球惑星圏学会(SGEPSS)が継続参加し、日本地形学連合(JGU)も初めて参加した。

・2013年10月7日(月) 東洋大学白山キャンパスにて開催された「男女共同参画学協会連絡会第11回シンポジウム」にポスター参加した。

・2013年11月～ 男女共同参画学協会連絡会が2012年11～12月に実施した大規模アンケートの結果を踏まえて要望活動を行うための「アンケート結果解析ワーキンググループ」に参加し、要望内容を検討中である。

・2014年1月～ キャリア支援委員会と連携して、第5回キャリアパスアンケートを実施中である。

■キャリア支援委員会

・2013年1月10日～5月31日に第3回キャリアパスアンケートを全会員を対象に実施し、1393名より回答を得て、速報結果を連合大会次にチラシにて配布した。

・2013年5月23日に連合大会203会場にて、キャリア支援委員会を開催し、H24の活動報告・決算報告ならびにH25の活動予定・予算について審議を行った。

・2013年5月23日 連合大会201A会場において、女性の大学教員、科学雑誌編集者、大学以外の研究機関からスピーカを招き、「キャリアパス説明会」を開催した。

・2013年連合大会期間中、3階にて「進路相談ブース」を設置し、大学、研究機関、科学館、博物館、マスコミから6名の協力を得て、進路についての相談と情報提供を行った。

■教育問題検討委員会

・2013年5月18日(土)幕張メッセ301Aにて「地学教育に関するシンポジウム」を開催した。

・2013年5月19日(日)幕張メッセ201Aにて委員会を開催した。

・2013年5月19日(日)パブリックセッション「防災教育－災害を乗り越えるために私達が子ども達に教えること2」を開催した。

■情報システム委員会

・2013年5月24日(金)幕張メッセ204にて、業者による投稿システムなどについてのプレゼンテーションがあり、新しい情報を収集した。

・2013年5月24日(金)幕張メッセ101Aにて、委員会を開催した。

・2013年大会システムについては、投稿画面での特殊文字登録の簡略化、学生優秀発表賞5セクション実施に伴う選択メニュー追加、プログラム編成システムの完全英語化、確認メールでのID、パスワード送信分離など他の改修を行った。

■大会運営委員会

- ・2013 年連合大会を開催した。
- ・2013 年 10 月 18 日(金)東京大学理学部 1 号館にて委員会を開催した。
- ・2013 年 1 月 17 日(金)東京大学理学部 1 号館にて委員会を開催した。
- ・2013 年 1 月 23 日(木)東京大学理学部 1 号館にて 2014 年大会受付システムプレゼンテーションを開催した。
- ・メーリングリスト等を用いて委員会ボードメンバー間にて、2014 年大会開催について、各事案について検討を行った。

■国際学術委員会

- ・2013 年 5 月 23 日(木)幕張メッセ 101A にて委員会を開催した。
- ・AGU や EGU 等の連携海外組織の大会にブースを出展し、本連合や加盟学協会の活動紹介を行った。ブース出展時にあわせて、意見交換の場を設定した。

3. 普及にかかわる事業

(1) 広報・普及誌発行业 [定款第 5 条 (2)]

研究の推進から得られた科学的成果を広く社会一般に広報し、普及することを目的とするアウトリーチ誌「JGL」を昨年同様に年間 4 号定期発行した。。ニュースレター (JGL) の発行日、部数は以下のとおりである

発行日	No	発行部数
平成 25 年 5 月 1 日	Vol.9 No.2	30,000 部
平成 25 年 8 月 1 日	Vol.9 No.3	26,000 部
平成 25 年 11 月 1 日	Vol.9 No.4	26,000 部
平成 26 年 2 月 1 日	Vol.10 No.1	26,000 部

(2) ウェブ、メールニュースを活用した広報・普及事業 [定款第 5 条 (2)]

連合ウェブサイトや毎月発行のメールニュース等を通して、地球惑星科学に関連する各種ニュースとともに、国内外の学会、シンポジウム、研究集会、公開イベントの情報や、求人・公募情報等を配信した。今期は、基幹となるウェブシステムを新たに整備するとともに、毎月、定期的にメールニュースを発刊した。

発行日	No	種類
平成 25 年 4 月 10 日	No. 164	定期 04 月号
平成 25 年 4 月 15 日	No. 165	臨時号
平成 25 年 4 月 26 日	No. 166	臨時号
平成 25 年 5 月 2 日	No. 167	臨時号
平成 25 年 5 月 10 日	No. 168	定期 05 月号
平成 25 年 5 月 15 日	No. 169	臨時号
平成 25 年 5 月 18 日	No. 170	臨時号
平成 25 年 6 月 10 日	No. 171	定期 06 月号
平成 25 年 6 月 17 日	No. 172	臨時号
平成 25 年 6 月 20 日	No. 173	臨時号
平成 25 年 7 月 10 日	No. 174	定期 07 月号

平成 25 年 8 月 12 日	No. 175	定期 08 月号
平成 25 年 8 月 30 日	No. 176	臨時号
平成 25 年 9 月 2 日	No. 177	臨時号
平成 25 年 9 月 10 日	No. 178	定期 09 月号
平成 25 年 9 月 20 日	No. 179	臨時号
平成 25 年 9 月 27 日	No. 180	臨時号
平成 25 年 10 月 10 日	No. 181	定期 10 月号
平成 25 年 10 月 17 日	No. 182	臨時号
平成 25 年 10 月 23 日	No. 183	臨時号
平成 25 年 10 月 24 日	No. 184	臨時号
平成 25 年 10 月 28 日	No. 185	臨時号
平成 25 年 11 月 1 日	No. 186	臨時号
平成 25 年 11 月 11 日	No. 187	定期 11 月号
平成 25 年 11 月 25 日	No. 188	臨時号
平成 25 年 12 月 10 日	No. 189	定期 12 月号
平成 25 年 12 月 24 日	No. 190	臨時号
平成 26 年 1 月 8 日	No. 191	臨時号
平成 26 年 1 月 10 日	No. 192	定期 1 月号
平成 26 年 1 月 28 日	No. 193	臨時号
平成 26 年 2 月 3 日	No. 194	臨時号
平成 26 年 2 月 10 日	No. 195	定期 2 月号
平成 26 年 2 月 19 日	No. 196	臨時号
平成 26 年 3 月 10 日	No. 197	定期 3 月号
平成 26 年 3 月 17 日	No. 198	臨時号

(3) 一般公開講演会の展開 [定款第 5 条 (2)]

社会に対する地球惑星科学関連の研究成果の広報・普及活動を通して、地球惑星科学の発展に資するとともに、安全・安心な社会の構築に寄与することを目的に、一般講演会を開催した。5 月の連合大会においてパブリックセッション「地球惑星科学トップセミナー」を開催するとともに、11 月には「秋の公開講演会」を開催した。

①防災教育－災害を乗り越えるために私達が子ども達に教えること 2

2013 年 5 月 19 日 (日) 14:15～16:00 千葉幕張メッセ国際会議場 303 号室にて 5 講演が行われた。参加者数 100 名

②地球・惑星科学トップセミナー

2013 年 5 月 19 日 (日) 9:45～11:30 千葉幕張メッセ国際会議場国際会議室にて 3 講演が行われた。参加者数 300 名

③イクメンプロジェクトと科学者のワーク・ライフ・バランス

2013 年 5 月 19 日 (日) 14:15～16:00 千葉幕張メッセ国際会議場 101A 号室にて 6 講演が行われた。参加者数 30 名

④日本のジオパーク－新規ジオパーク公開審査とジオパークの紹介－

2013 年 5 月 20 日（月）9:00～17:40 千葉幕張メッセ国際会議場国際会議室にて 13 のジオパーク地区によるプレゼンテーション・公開審査が行われた。参加者数 300 名

⑤ 2013 年秋の講演会

深海の底から宇宙の果てまで ～「限界」からこの世界を知る～

2013 年 11 月 2 日（日）14:00～17:00 東京大学本郷キャンパス小柴ホールにて 3 講演が行われた。
参加者数 120 名

4. 教育・キャリア支援・社会還元にかかわる事業

（1）国際地学オリンピック活動支援 [定款第 5 条（2）]

国際地学オリンピックなどの国際的な活動を通じて、多くの高校生がサイエンスにより深く触れてもらう機会を提供することを目的に、地学オリンピック事業に関連する支援と活動を積極的に進めた。

・9 月 11 日から 19 日までインドのマイソールで第 7 回国際地学オリンピックインド大会が開催され、日本は金メダル 1、銀メダル 3 の成績であった。今後も、英語力増強に力を入れて行く必要があることを確認した。

・A0 入試用に地学オリンピックの二次選抜に残った高校生には証明書を発行しており、徐々に地学オリンピックを A0 入試に採用する大学が増えつつある現状にある。本大会は、2016 年に日本の三重県で開催されることが決定している。

・3 月 23 日から 25 日につくば市で開催される第 6 回日本地学オリンピック本選にて、「日本地球惑星科学連合賞」を設立し、本選で最優秀成績を獲得した女性に賞状ならびに記念品の授与を行い、参加高校生のモチベーションの向上を図り、本活動への支援の強化を行った。

（2）国際地理オリンピック活動支援 [定款第 5 条（2）]

地理オリンピックに関連する活動と支援を行なった。

・平成 25 年度は、国際地理学連合（IGU）の国際会議に合わせて 7 月 30 日から 8 月 5 日に京都市にて第 10 回国際地理オリンピックが京都で開催された。日本の成績は、銀 1 銅 1 であり、2 名の受賞は、日本の参加以来初の好成績であった。

・日本での開催にあたり、理事会で検討結果、50 万円の賛助金の追加支援を行った。

・2014 年は 8 月に、ポーランドのクラクフにて第 11 回国際大会が行われ、国内選抜が 1 月から 3 月に行われた。

（3）教育問題対応事業 [定款第 5 条（2）]

学校教育および社会教育における地球惑星科学に関わる諸問題に対し以下の活動を行なった。

・平成 25 年 5 月 18 日幕張メッセ国際会議場にて、教育問題検討委員会主催地学教育シンポジウムを開催し、次期学習指導要領における高校地学教育の在り方について、基礎的な議論を行った。

- ・平成 25 年 5 月 19 日幕張メッセ国際会議場にて、教育問題検討委員会（総会）を開催し、教員養成等小委員会の活性化を討議した。
- ・平成 25 年 7 月 20 日第 44 回教育課程小委員会開催（都立両国高校）。次期高校学習指導要領改訂に向けた検討体制作りおよび文科省・各都道府県教委等への働きかけについて検討した。
- ・平成 25 年 9 月 24 日第 45 回教育課程小委員会開催（都立両国高校）。次期高校学習指導要領改訂における科目設定を検討する WG を立ち上げた。
- ・平成 25 年 12 月 2 日第 46 回教育課程小委員会開催（都立両国高校）。次期高校学習指導要領改訂における科目設定について、各 WG ごとに検討を始めた。
- ・平成 26 年 1 月 13 日第 47 回教育課程小委員会開催（都立両国高校）。次年度連合大会での地学教育パブリックセッションの準備日程および内容について検討を行った。
- ・平成 26 年 2 月 23 日第 48 回教育課程小委員会開催予定（海城高校）
- ・平成 26 年 3 月第 49 回教育課程小委員会開催予定・平成 25 年 5 月 19 日（日）パブリックセッション「防災教育－災害を乗り越えるために私達が子ども達に教えること 2」を開催。
- ・平成 25 年 8 月 21・22 日の二日間、京都大学防災研究所にて「防災知識の普及に向けた地学教育の現状とその改革」を共催。
- ・平成 25 年 12 月 26・27 日の二日間、東京大学地震研究所にて研究集会開催者と（公社）日本地震学会との共催による東京大学地震研究所共同利用研究集会「地震の研究者と小・中・高等学校教員との連携－地震教育の現状に即した知識普及活動を目指して－」を開催。

（４）教員免許更新講習会の開催準備 [定款第 5 条（１）]

先に開催実績のある日本地震学会へ協力をおこなうこととし、教育問題検討委員会のメンバーが講師として参加した。

（５）連合大会における「学生優秀発表」の表彰 [定款第 5 条（２）]

学生優秀発表賞は、4 回目の実施であるが、参加セクションは、大気水圏科学、地球人間圏科学、固体地球科学、地球生命科学の 4 セクション、エントリー数は倍増となった。学生の研究のモチベーションと発表技術の向上を掲げたこの賞は、当初の目標を達成して学生の資するところは大きかったと考えられる。また、2014 年大会において、宇宙惑星科学セクションの参加が確定したことから、学生優秀発表賞のシステムの充実を図り、制度の安定的な運営を目的に、WEB システムの増強を行った。

■大気水圏科学セクション

受賞者：	岡本 功太	（東京大学）	土屋 主税	（東京大学）
	高谷 怜	（東京大学）	中野 貴史	（京都大学）
	江端 一徳	（山梨大学）	安田 勇輝	（東京大学）
	辻野 智紀	（名古屋大学）		

■地球人間圏科学セクション

受賞者：	Rupprecht	（Griffith University）	永井 裕人	（名古屋大学）
	Christoph			
	Mohammad	（埼玉大学）	中村 祐貴	（東京大学）
	Rajib			

山田 圭太郎 (京 都 大 学) 佐藤 善輝 (九 州 大 学)
横田 彰宏 (日 本 大 学)

■固体地球科学セクション

受賞者： 青木 将 (京 都 大 学) 大辻 奈穂 (新 潟 大 学)
竹尾 明子 (東 京 大 学) 仲田 典弘 (コロラドスクール
オブマインズ)
安川 和孝 (東 京 大 学) 野村 龍一 (東 京 工 業 大 学)
仁里 太郎 (広 島 大 学) 田中 良 (北 海 道 大 学)
菅井 秀翔 (東 京 大 学) 照沢 秀司 (東 京 大 学)
石毛 康介 (北 海 道 大 学) 尾崎 守 (茨 城 大 学)
藤井 昌和 (東 京 大 学) 倉富 隆 (九 州 大 学)
澤井 みち代 (広 島 大 学) 石塚 師也 (京 都 大 学)
椎名 高裕 (東 北 大 学) 安田 奈央 (金 沢 大 学)
小林 真大 (東 京 大 学) 吉田 圭佑 (東 北 大 学)
大石 佑輔 (高 知 大 学) 西脇 隆文 (広 島 大 学)
白石 智子 (愛 媛 大 学)

■地球生命科学セクション

受賞者： 原田 真理子 (東 京 大 学) 徳永 紘平 (広 島 大 学)
清水 啓介 (東 京 大 学)

(6) 男女共同参画事業 [定款第5条(6)]

男性女性問わず、共にその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、個性と能力を発揮できる環境とネットワークを整備することを目的として、地球惑星科学分野ならびに社会の健全な発展に資する活動を行った。当連合に加盟している学会の男女共同参画に関する状況や取り組みの情報交換を行なうとともに、男女研究者間ならびに国際間のワークライフバランスを考えるために、連合大会時に“イクメン”シンポジウムを開催した。このため、キャリア支援委員会とも連携し、会員属性アンケートを共同実施していた。その解析結果については、連合大会時に速報し、学協会連絡会シンポジウムでもポスター発表を行った。

(7) キャリア支援事業 [定款第5条(6)]

現在、特にポストク問題を始め、博士号取得者の就職は社会問題化している。連合では、この問題を重視し、メールニュースを通して、多数の就職情報を流す等、積極的にキャリアパス支援事業を実施した。

(8) 自然災害(風水害、地震、火山、津波、環境)対応 [定款第5条(1)]

風水害、地震、火山、津波などの自然災害の解明と対策への科学的提言は、地球惑星科学の極めて重要な役割である。また、地球温暖化問題に代表される人間社会に起因する環境劣化と持続的社会構築への科学的提言もしかりである。環境災害対応委員会では、地球惑星科学コミュニティをあげて、これらの多様な自然災害への対応を強化すべく、検討を進めた。

Ⅱ. 処務の状況

1. 役員等に関する事項

(1) 公益社団法人第2期会長、理事、幹事

役 職		氏 名				所 属			
会 副 理	会 〃 〃 事 〃<								

(2) 公益社団法人第2期（平成24年度）社員

個人96名

（定款第11条 代議員の定数は、80名以上200名以内に社員総会において別に定める数とする。）

宇宙惑星科学選出 15名

大村 善治（京 都 大 学）	中村 正人（宇宙航空研究開発機構）
小嶋 浩嗣（京 都 大 学）	中本 泰史（東 京 工 業 大 学）
佐々木 晶（国 立 天 文 台）	藤井 良一（名 古 屋 大 学）
高橋 幸弘（北 海 道 大 学）	藤本 正樹（宇宙航空研究開発機構）
田近 英一（東 京 大 学）	坂本 尚義（北 海 道 大 学）
長妻 努（情報通信研究機構）	渡部 潤一（国 立 天 文 台）
永原 裕子（東 京 大 学）	渡邊誠一郎（名 古 屋 大 学）
中村 昭子（神 戸 大 学）	

大気水圏科学選出 18名

大手 信人（東 京 大 学）	知北 和久（北 海 道 大 学）
沖 理子（宇宙航空研究開発機構）	津田 敏隆（京 都 大 学）
河宮 未知生（海洋研究開発機構）	角皆 潤（北 海 道 大 学）
北 和之（茨 城 大 学）	中島 映至（東 京 大 学）
近藤 豊（東 京 大 学）	花輪 公雄（東 北 大 学）
佐藤 薫（東 京 大 学）	原田 尚美（海洋研究開発機構）

杉田 倫明 (筑 波 大 学)
 鈴木 啓助 (信 州 大 学)
 田中 博 (筑 波 大 学)

日比谷紀之 (東 京 大 学)
 真木 雅之 (防災科学技術研究所)
 吉田 尚弘 (東 京 工 業 大 学)

地球人間圏科学選出 13 名

荒井 良雄 (東 京 大 学)
 碓井 照子 (奈 良 大 学)
 小口 高 (東 京 大 学)
 小口 千明 (埼 玉 大 学)
 奥村 晃史 (広 島 大 学)
 海津 正倫 (奈 良 大 学)
 佐竹 健治 (東 京 大 学)

須貝 俊彦 (東 京 大 学)
 鈴木 毅彦 (首 都 大 学 東 京)
 島津 弘 (立 正 大 学)
 春山 成子 (三 重 大 学)
 氷見山幸夫 (北 海 道 教 育 大 学)
 松本 淳 (首 都 大 学 東 京)

固体地球科学選出 29 名

吾妻 崇 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)
 石渡 明 (東 北 大 学)
 岩森 光 (東 京 工 業 大 学)
 入船 徹男 (愛 媛 大 学)
 ウオリス サイモン (名 古 屋 大 学)
 歌田 久司 (東 京 大 学)
 大谷 栄治 (東 北 大 学)
 鍵 裕之 (東 京 大 学)
 加藤 照之 (東 京 大 学)
 金嶋 聰 (九 州 大 学)
 川勝 均 (東 京 大 学)
 木村 学 (東 京 大 学)
 古村 孝志 (東 京 大 学)
 鈴木 勝彦 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 竹村 恵二 (京 都 大 学)

田中 愛幸 (東 京 大 学)
 谷岡勇市郎 (北 海 道 大 学)
 田部井隆雄 (高 知 大 学)
 中田 節也 (東 京 大 学)
 成瀬 元 (京 都 大 学)
 西村 裕一 (北 海 道 大 学)
 浜野 洋三 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 深畑 幸俊 (京 都 大 学)
 藤井 敏嗣 (環 境 防 災 総 合 政 策 研 究 機 構)
 古屋 正人 (北 海 道 大 学)
 松澤 暢 (東 北 大 学)
 宮崎 一博 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)
 宮下 純夫 (新 潟 大 学)
 山崎 俊嗣 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)

地球生命科学選出 9 名

井龍 康文 (名 古 屋 大 学)
 遠藤 一佳 (東 京 大 学)
 大河内直彦 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 掛川 武 (東 北 大 学 大 学 院)
 川幡 穂高 (東 京 大 学)

北里 洋 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 北村 晃寿 (静 岡 大 学)
 西 弘嗣 (東 北 大 学)
 真鍋 真 (国 立 科 学 博 物 館)

地球惑星科学総合選出 12 名

阿部 國廣 (無 し)
 熊谷 英憲 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 古宇田亮一 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)
 佐野 有司 (東 京 大 学)
 芝川 明義 (大 阪 府 立 花 園 高 等 学 校)
 瀧上 豊 (関 東 学 園 大 学)

中川 貴司 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 畠山 正恒 (聖 光 学 院 中 学 高 等 学 校)
 宮嶋 敏 (埼 玉 県 立 深 谷 第 一 高 等 学 校)
 矢島 道子 (地 質 情 報 整 備 ・ 活 用 機 構)
 山本 高司 (川 崎 地 質 (株))
 横山 広美 (東 京 大 学)

団体会員 50

日本宇宙生物科学会	生態工学会	日本地熱学会
日本応用地質学会	生命の起原および進化学会	地理科学学会
日本温泉科学会	石油技術協会	日本地理学会
日本海洋学会	日本雪氷学会	日本地理教育学会
日本火山学会	日本測地学会	地理教育研究会
形の科学会	大気化学研究会	地理情報システム学会
日本活断層学会	日本大気電気学会	東京地学協会
日本気象学会	日本堆積学会	東北地理学会
日本鉱物科学会	日本第四紀学会	土壌物理学会
日本国際地図学会	日本地学教育学会	日本粘土学会
日本古生物学会	地学団体研究会	日本農業気象学会
日本沙漠学会	日本地下水学会	物理探査学会
資源地質学会	日本地球化学会	日本陸水学会
日本地震学会	地球環境史学会	陸水物理研究会
日本情報地質学会	地球電磁気・地球惑星圏学会	日本リモートセンシング学会
日本水文科学会	日本地形学連合	日本惑星科学会
水文・水資源学会	日本地質学会	

(3) セクションボード

宇宙惑星科学セクション

大村 善治 (京 都 大 学)	中村 昭子 (宇宙航空研究開発機構)
佐々木 晶 (国 立 天 文 台)	中村 正人 (宇宙航空研究開発機構)
高橋 幸弘 (北 海 道 大 学)	中本 泰史 (東 京 工 業 大 学)
小嶋 浩嗣 (京 都 大 学)	藤井 良一 (名 古 屋 大 学)
田近 英一 (東 京 大 学)	藤本 正樹 (宇宙航空研究開発機構)
常田 佐久 (国 立 天 文 台)	塚本 尚義 (北 海 道 大 学)
長妻 努 (情 報 通 信 研 究 機 構)	渡部 潤一 (国 立 天 文 台)
永原 裕子 (東 京 大 学)	渡邊誠一郎 (名 古 屋 大 学)

大気水圏科学セクション

中島 映至 (東 京 大 学)	多田 隆治 (東 京 大 学)
杉田 倫明 (筑 波 大 学)	知北 和久 (北 海 道 大 学)
川合 義美 (海洋研究開発機構)	花輪 公雄 (東 北 大 学)
沖 理子 (宇宙航空研究開発機構)	日比谷紀之 (東 京 大 学)
神沢 博 (名 古 屋 大 学)	松本 淳 (首 都 大 学 東 京)
鬼頭 昭雄 (気 象 庁)	村山 泰啓 (情 報 通 信 研 究 機 構)
近藤 豊 (東 京 大 学)	

地球人間圏科学セクション

氷見山幸夫 (北 海 道 教 育 大 学)	小口 千明 (埼 玉 大 学)
佐竹 健治 (東 京 大 学)	後藤 和久 (東 北 大 学)
春山 成子 (三 重 大 学)	近藤 昭彦 (千 葉 大 学)
島津 弘 (立 正 大 学)	須貝 俊彦 (東 京 大 学)
荒井 良雄 (東 京 大 学)	鈴木 毅彦 (首 都 大 学 東 京)
井田 仁康 (筑 波 大 学)	鈴木 康弘 (名 古 屋 大 学)
碓井 照子 (三 重 大 学)	千木良雅弘 (京 都 大 学)
海津 正倫 (東 京 大 学)	藤原 広行 (防災科学技術研究所)
岡本 耕平 (名 古 屋 大 学)	松本 淳 (首 都 大 学 東 京)
奥村 晃史 (広 島 大 学)	渡辺 悌二 (北 海 道 大 学)

小口 高 (東 京 大 学)

固体地球科学セクション

大谷 栄治 (東 北 大 学)
歌田 久司 (東 京 大 学)
木村 純一 (海洋研究開発機構)
入舩 徹男 (愛 媛 大 学)
岩森 光 (東京工業大学)
ウオリス サイモン (名 古 屋 大 学)
大久保修平 (東 京 大 学)
金川 久一 (千 葉 大 学)
唐戸俊一郎 (イ ェ ー ル 大 学)
川勝 均 (東 京 大 学)
サティッシュ クマール マドスーダン

鈴木 勝彦 (海洋研究開発機構)
田中 聡 (海洋研究開発機構)
中川 光弘 (北 海 道 大 学)
中田 節也 (東 京 大 学)
成瀬 元 (京 都 大 学)
西山 忠男 (熊 本 大 学)
古村 孝志 (東 京 大 学)
日置 幸介 (北 海 道 大 学)
松澤 暢 (東 北 大 学)
道林 克禎 (静 岡 大 学)
(新 潟 大 学)

地球生命科学セクション

北里 洋 (海洋研究開発機構)
小林 憲正 (横 浜 国 立 大 学)
川幡 穂高 (東 京 大 学)
生形 貴男 (静 岡 大 学)
高野 淑識 (海洋研究開発機構)
稲垣 史生 (海洋研究開発機構)
遠藤 一佳 (東 京 大 学)

大河内直彦 (海洋研究開発機構)
鈴木 庸平 (東 京 大 学)
奈良 岡浩 (九 州 大 学)
西 弘嗣 (東 北 大 学)
真鍋 真 (国立科学博物館)
山岸 明彦 (東 京 薬 科 大 学)

(4) 委員会等

総務委員会

古村 孝志 (東 京 大 学)
大村 善治 (京 都 大 学)
中村 正人 (宇宙航空研究開発機構)
近藤 忠 (大 阪 大 学)
棚部 一成 (東 京 大 学)
西村 浩一 (名 古 屋 大 学)
平田 岳史 (京 都 大 学)
川合 義美 (海洋研究開発機構)

成瀬 元 (京 都 大 学)
吉田 武 (東 北 大 学)
岩上 直幹 (東 京 大 学)
篠原 雅尚 (東 京 大 学)
中島 健介 (九 州 大 学)
野村 文明 (株式会社クレアリア)
大湊 隆雄 (東 京 大 学)
掛川 武 (東 北 大 学)

財務委員会

西 弘嗣 (東 北 大 学)
北 和之 (茨 城 大 学)
山田 泰広 (京 都 大 学)

向山 栄 (国際航業株式会社)
高野 修 (石油資源開発株式会社)

広報普及委員会

田近 英一 (東 京 大 学)
杉田 倫明 (筑 波 大 学)
阿部 彩子 (東 京 大 学)
内山 高 (山梨県環境科学研究所)
大河内直彦 (海洋研究開発機構)
梶井 克純 (京 都 大 学)
久利 美和 (東 北 大 学)
斉藤 眞 (産業技術総合研究所)

松本 淳 (首都大学東京)
原 辰彦 (建 築 研 究 所)
安藤 寿男 (茨 城 大 学)
大木 聖子 (東京大学地震研究所)
奥村 晃史 (広 島 大 学)
川合 義美 (海洋研究開発機構)
黒石 裕樹 (国 土 地 理 院)
高橋 幸弘 (北 海 道 大 学)

瀧上 豊 (関 東 学 園 大 学)
 谷 篤史 (大 阪 大 学)
 東宮 昭彦 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)
 西尾 文彦 (千 葉 大 学)
 水垣 桂子 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)
 山田 耕 (早 稲 田 大 学)
 吉本 和生 (横 浜 市 立 大 学)
 若林 芳樹 (首 都 大 学 東 京)

橘 省吾 (北 海 道 大 学)
 辻村 真貴 (筑 波 大 学)
 成瀬 元 (京 都 大 学)
 氷見山幸夫 (北 海 道 教 育 大 学)
 宮本 英昭 (東 京 大 学)
 横山 広美 (東 京 大 学)
 渡辺 俊樹 (名 古 屋 大 学)

環境・災害対応委員

松本 淳 (首 都 大 学 東 京)
 木村 学 (東 京 大 学)
 後藤 和久 (東 北 大 学)
 小田 啓邦 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)
 中村 尚 (東 京 大 学)
 石峯 康浩 (国 立 保 健 医 療 科 学 研 究 院)
 小荒井 衛 (国 土 地 理 院)
 黒木 貴一 (福 岡 教 育 大 学)
 松島 大 (千 葉 工 業 大 学)
 柳澤 教雄 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)
 大塚 康範 (応 用 地 質 (株))
 加藤 俊吾 (首 都 大 学 東 京)
 吾妻 崇 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)
 田力 正好 (地 震 予 知 総 合 研 究 振 興 会)
 陶野 郁雄 (国 立 環 境 研 究 所)
 中村 洋一 (宇 都 宮 大 学)
 吉川 顕正 (九 州 大 学)

奥村 晃史 (広 島 大 学)
 後藤真太郎 (立 正 大 学)
 後藤 秀昭 (広 島 大 学)
 宇根 寛 (国 土 地 理 院)
 石原 正仁 (京 都 大 学)
 西村 浩一 (名 古 屋 大 学)
 近藤 昭彦 (千 葉 大 学)
 真木 雅之 (防 災 科 学 技 術 研 究 所)
 村山 良之 (山 形 大 学)
 大野 博之 ((株) 環 境 地 質)
 榊原 正幸 (愛 媛 大 学)
 須貝 俊彦 (東 京 大 学)
 田所 敬一 (名 古 屋 大 学)
 林 武司 (秋 田 大 学)
 卜部 厚志 (新 潟 大 学)
 川畑 大作 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)

男女共同参画委員会

竹村 恵二 (京 都 大 学)
 小口 千明 (埼 玉 大 学)
 小川 佳子 (会 津 大 学)
 坂野井和代 (駒 澤 大 学)
 阿部 隆 (日 本 女 子 大 学)
 清野 直子 (気 象 研 究 所)
 山野 誠 (東 京 大 学)
 天野 敦子 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)
 佐々木 緑 (広 島 修 道 大 学)
 堀 利栄 (愛 媛 大 学)
 渡邊真紀子 (首 都 大 学 東 京)
 紺屋 恵子 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 前田佐和子 (京 都 女 子 大 学)
 宋 苑瑞 (東 京 大 学)
 鎌谷 紀子 (気 象 大 学 校)

中村 正人 (宇 宙 航 空 研 究 開 発 機 構)
 坂野井 健 (東 北 大 学)
 富樫 茂子 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)
 吉田 武義 (東 北 大 学)
 大湊 隆雄 (東 京 大 学 地 震 研 究 所)
 田島 文子 (ミ ュ ン ヘ ン 大 学)
 藪崎 志穂 (福 島 大 学)
 土屋 範芳 (東 北 大 学)
 楊 宋興 (東 京 農 工 大 学)
 川合 義美 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 村山 祐司 (筑 波 大 学)
 新井真由美 (日 本 科 学 未 来 館)
 若狭 幸 (筑 波 大 学)

キャリア支援委員会

佐藤 薫 (東 京 大 学)
 坂野井和代 (駒 澤 大 学)
 高橋 幸弘 (北 海 道 大 学)
 伊藤 谷生 (帝 京 平 成 大 学)
 榎森 啓元 (秀 明 大 学)

栗田 敬 (東 京 大 学)
 市原 美恵 (東 京 大 学)
 渡辺誠一郎 (名 古 屋 大 学)
 浜野 洋三 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 小口 千明 (埼 玉 大 学)

北里 洋 (海洋研究開発機構)
 佐藤 英人 (帝京大学)
 大石哲 (神戸大学)
 橘 省吾 (北海道大学)
 富樫 茂子 (産業技術総合研究所)
 藤光 康宏 (九州大学)
 山田 耕 (早稲田大学)
 渡辺 秀文 (東京都総務局総合防災部)

佐々木和彦 (応用地質株式会社)
 末吉 哲雄 (海洋研究開発機構)
 田近 英一 (東京大学)
 津野 宏 (横浜国立大学)
 永原 裕子 (東京大学)
 松山 洋 (首都大学東京)
 渡邊公一郎 (九州大学)

教育問題検討委員会

畠山 正恒 (聖光学院中学高等学校)
 根本 泰雄 (桜美林大学)
 瀧上 豊 (関東学園大学)
 中井 睦美 (大東文化大学)
 高橋 栄一 (東京工業大学)
 奥野 誠 (東京大学)
 島田 浩二 (東京海洋大学)
 萬年 一剛 (神奈川県温泉地学研究所)
 廣内 大助 (信州大学)
 西木 敏夫 (目白学園)
 藤本光一郎 (東京学芸大学)
 伊東 明彦 (宇都宮大学)
 坂本 正徳 (國學院大學)
 近藤 昭彦 (千葉大学)
 三田 肇 (福岡工業大学)
 納口 恭明 (防災科学技術研究所)
 松本 剛 (琉球大学)
 伊藤 孝 (茨城大学)
 南島 正重 (両国高等学校)
 久津間文隆 (川越初雁高校)
 津野 宏 (横浜国立大学)
 島津 弘 (立正大学)
 大谷 具幸 (岐阜大学)
 滝沢由美子 (帝京大学)
 海東 達也 (都立竹早高校)
 西城 潔 (宮城教育大学)
 林 陽生 (筑波大学)
 三ヶ田 均 (京都大学)
 濱田 浩美 (千葉大学)
 佐々木 晶 (国立天文台)
 鈴木 文二 (春日部女子高等学校)
 山下 敏 (熊谷女子高等学校)

渡邊誠一郎 (名古屋大学)
 阿部 國廣 (無し)
 宮嶋 敏 (深谷第一高等学校)
 中井 仁 (茨木工科高等学校)
 大村 善治 (京都大学)
 武田 和久 (株開発設計コンサルタント)
 吉本 充宏 (北海道大学)
 松浦 執 (東海大学)
 赤井 純治 (新潟大学)
 間嶋 隆一 (横浜国立大学)
 宮下 敦 (成蹊中学校・高等学校)
 山野 誠 (東京大学)
 辻村 真貴 (筑波大学)
 新井真由美 (日本科学未来館)
 佐溝 信幸 (無し)
 里村 幹夫 (静岡大学)
 林田佐智子 (奈良女子大学)
 加藤 禎夫 (松山高等学校)
 林 慶一 (甲南大学)
 宮岡 邦任 (三重大学)
 藤 浩明 (京都大学)
 芝川 明義 (花園高等学校)
 前杵 英明 (広島大学)
 竹内 裕一 (千葉大学)
 谷 謙二 (埼玉大学)
 山崎 淳司 (早稲田大学)
 松島 潤 (東京大学)
 山田 伸之 (福岡教育大学)
 宮崎 忠國 (東京農業大学)
 縣 秀彦 (国立天文台)
 小寺 浩二 (法政大学)
 小川 康雄 (東京工業大学)

情報システム委員会

小口 高 (東京大学)
 今西 和俊 (産業技術総合研究所)
 古村 孝志 (東京大学)
 西田 究 (東京大学)
 高木 哲一 (産業技術総合研究所)
 金田平太郎 (千葉大学)
 宮越 昭暢 (産業技術総合研究所)
 清水 久芳 (東京大学)

西村 光史 (東洋大学)
 篠原 育 (宇宙航空研究開発機構)
 坂口 有人 (海洋研究開発機構)
 黒沢 正紀 (筑波大学)
 前野 深 (東京大学)
 三河内 岳 (東京大学)
 鍵 裕之 (東京大学)
 中山 大地 (首都大学東京)

柳澤 教雄 (産業技術総合研究所)
 財城真寿美 (成蹊大学)
 濱田 浩美 (千葉大学)
 近藤 康久 (東京工業大学)

熊原 康博 (群馬大学)
 小寺 浩二 (法政大学)
 笠井 康子 (通信総合研究所)

学術出版委員会

石井 守 (情報通信研究機構)
 小口 高 (東京大学)
 宮本 英昭 (東京大学)
 井龍 康文 (名古屋大学)

村上 隆 (東京大学)
 田近 英一 (東京大学)
 大谷 栄治 (東北大学)

大会運営委員会

浜野 洋三 (海洋研究開発機構)
 岩上 直幹 (東京大学)
 中村 昭子 (神戸大学)
 竹内 望 (千葉大学)
 小嶋 浩嗣 (京都大学)
 近藤 昭彦 (千葉大学)
 鈴木 庸平 (東京大学)
 河宮 未知生 (海洋研究開発機構)
 目代 邦康 (自然保護助成基金)
 村山 泰啓 (情報通信研究機構)
 篠原 育 (宇宙航空研究開発機構)
 西村 光史 (東洋大学)
 西田 究 (東大地震研究所)

北 和之 (茨城大学)
 高橋 幸弘 (北海道大学)
 財城真寿美 (成蹊大学)
 興野 純 (筑波大学)
 知北 和久 (北海道大学)
 金川 久一 (千葉大学)
 中本 泰史 (東京工業大学)
 黒澤 正紀 (筑波大学)
 井出 哲 (東京大学)
 今西 和俊 (産業技術総合研究所)
 坂口 有人 (海洋研究開発機構)

国際学術委員会

ウォリス サイモン (名古屋大学)
 石渡 明 (東北大学)
 村山 泰啓 (情報通信研究機構)
 木村 学 (東京大学)
 大村 善治 (京都大学)
 春山 成子 (三重大学)
 小林 憲正 (横浜国立大学)

藤本 正樹 (宇宙航空研究開発機構)
 加藤 照之 (東京大学)
 藤田 英輔 (防災科学技術研究所)
 大谷 栄治 (東北大学)
 多田 隆治 (東京大学)
 遠藤 一佳 (東京大学)
 田島 文子 (LMU ミュンヘン大学)

フェロー審査委員会

(フェロー審査委員会規則第6条に基づき web 掲載時点では委員名を非公開とする)

2. 役員会等に関する事項

(1) 平成25年定期社員総会

平成25年5月22日(水) 19:00~20:00、幕張メッセ国際会議場 203号室において開催。

次の議案が付議され、原案通り承認された。

開催月日	議 事 事 項	
5月22日	第1号議案 平成24年度(公益社団法人第2期)決算承認の件 第2号議案 役員候補者推薦委員会委員選任の件	承認 承認

(2) 理事会

7回開催した。主要決議事項は以下の通りである。

開催月日	議 事 事 項	
平成 25 年 5 月 20 日 (第 1 回)	第1号議案 総会議事承認の件	承認
5 月 22 日 (第 2 回)	第1号議案 代表理事（会長）、業務執行理事及び副会長選定の件	承認
7 月 30 日 (第 3 回)	第1号議案 会員入会承認の件 第2号議案 日本地球惑星科学連合大会記念行事開催資金設定の件 第3号議案 日本地球惑星科学連合大会記念行事開催資金取り扱い規則制定の件 第4号議案 基本財産積み増し検討の件 第5号議案 連合大会システム改修の件 第6号議案 連合大会の記念行事の開催の件 第7号議案 フェロー制度について 第8号議案 科学研究費補助金における国内出張旅費規則および外国出張旅費規則の改定の件 第9号議案 選挙管理委員会メンバー選任の件 第10号議案 選挙日程承認の件 第11号議案 国際地理オリンピック支援の件 第12号議案 事務局職員労働条件通知書の承認の件 第13号議案 今後の国際戦略の件（継続審議） 第14号議案 大型プロジェクト「日本版NIH」に対する提言の件	承認 承認 承認 見送り 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 継続審議 継続審議
10 月 11 日 (第 4 回)	第1号議案 2014連合大会準備の件 第2号議案 フェロー制度について 第3号議案 AOGS2014への対応 第4号議案 固体地球科学セクション小委員会設置の件 第5号議案 科学研究費補助金における国内出張旅費および外国出張旅費規則の改定の件 第6号議案 学協会長会議の準備 第7号議案 会員（正会員）入会承認の件 第8号議案 夢ロードマップ改定の件 第9号議案 2015年連合大会のGSA共同開催について 第10号議案 JpGU学生優秀発表賞改革	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 継続審議 承認
12 月 19 日 (第 5 回)	第1号議案 会員（正会員）入会承認の件 第2号議案 平成26年度事業計画・予算書作成について 第3号議案 平成25年度事業報告所・決算書作成について 第4号議案 国際化推進資金（仮称）設立の件 第5号議案 フェロー制度規則変更の件 第6号議案 法人運営基本規程変更の件 第7号議案 法人運営基本規則変更の件 第8号議案 代議員選挙規則変更の件 第9号議案 代議員選挙実施細則変更の件 第10号議案 セクションプレジデント選挙規則および実施細則制定 第11号議案 SEDI2014 国際シンポジウム共催の件 第12号議案 共催・協賛・後援承認申請書書式変更の件 第13号議案 学術会議・連合共催ユニオンセッション開催の件 第14号議案 懇親会実施要綱の件 第15号議案 記念式典次第について	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
平成 26 年 2 月 1 日 (第 6 回)	第 1号議案 会員（正会員）入会承認の件 第 2号議案 2014年横浜大会NASA招致に関わる旅費交付の件 第 3号議案 国際対応方針の件(AOGSとのMOUについて) 第 4号議案 特定費用準備資金「日本地球惑星科学連合大会行事開催	承認 承認 承認 承認

3. 関連団体との連携及び協力に関する事項

・共催・協賛・後援等

承認日	種別	会合名等	開催時期・会場
4月9日	協賛	第54回高圧討論会	2013年11月14日～16日 朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター
4月18日	後援	科学教育研究協議会・第60回全国研究大会・岩手大会	2013年8月2日～4日 専修大学北上高等学校
5月7日	協賛	日本地質学会第120年学術大会（仙台大会）巡検	2013年9月13日、14日、17日、18日 宮城県仙台市など13コース
5月16日	共催	Goldschmidt Conference 2016	2016年6月26日～7月1日 横浜国際平和会議場（パシフィコ横浜）
6月22日	協賛	女子中高生夏の学校 2013～科学・技術者のたまごたちへ～	2013年8月8日～10日 国立女性教育会館
7月29日	協賛	ハイパフォーマンスコンピューティングと計算科学シンポジウム（HPCS2013）	2014年1月7日～8日 学術総合センター一橋記念講堂
11月5日	共催	日本学術会議公開シンポジウム 増大する災害と地球環境問題に地球人間圏科学はどう取り組むか？	2013年12月5日 日本学術会議講堂
12月17日	後援	東京大学地震研究所 2013年度研究集会「地震の研究者と小・中・高等学校教員との連携－地震教育の現状に即した知識普及活動を日指して－」	2013年12月～27日 東京大学地震研究所
12月19日	共催	SEDI2014 国際シンポジウム	2014年8月3日～8日 湘南国際村センター
12月26日	協賛	未来を拓く高圧力科学技術セミナーシリーズ(39)「高圧力と分光測定技術」	2014年3月26日 日本大学文理学部世田谷キャンパス内 コンピューターセンターオーバル・ホール
1月15日	協賛	第19回計算工学講演会	2014年6月11日～13日 広島国際会議場
1月16日	協賛	物構研サイエンスフェスタ 2013	2014年3月18日～19日 つくば国際会議場（エポカルつくば）
1月21日	後援	地震・自然災害のための測地学国際シンポジウム（GENAH2014）	2014年7月22日～26日 宮城県松島市 ホテル大観荘
3月5日	後援	科学教育研究協議会・第61回全国研究大会・東京大会	2014年8月2日～4日 正則高等学校および芝中学校・高等学校

・サポートレターの発行

なし

・声明文・談話の発表

なし

4. 登記、申請等に関する事項

申請先	申請日	完了日	内 容
特許庁	平成 25 年 9 月 19 日	3 月 20 日	「PEPS」商標登録 第 9 類 「電子出版物」 第 16 類 「印刷物」

5. 職員に関する事項

勤務形態	当期末 (平成 26 年 3 月末)	前期末比増減	備考
フルタイム	2 名	1 名	杉村 洋平 (平成 25 年 4 月 1 日採用)
週 4 日勤務	2 名	1 名	浅田 智世 (ジャーナル担当) (平成 25 年 8 月 19 日採用)
週 2 日勤務	3 名	0 名	
週 1 日勤務	3 名	3 名	田村 寿恵 (ジャーナル担当) (平成 25 年 9 月 9 日採用) 黒柳あずみ (") (平成 25 年 11 月 1 日採用) 内田 里香 (") (平成 25 年 12 月 1 日採用)
合 計	10 名	5 名	

6. その他

ジャーナル発行に関する事項

- ・平成25年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（研究成果公開促進費）「国際情報発信強化」オープンアクセス刊行支援の交付を受けた。
- ・ジャーナル出版部の事務所を東京都文京区弥生2-4-16学会センタービル5階に開設した。

特定費用準備資金、25周年記念事業開催に関する事項

- ・特定費用準備資金「日本地球惑星科学連合大会記念行事開催資金」を1200万円計上し、25周年記念行事開催事業に向け、今後3年間の計画的な支出を定める規則を制定した。その内、当年は300万円を取り崩し使用した。当初予定していた積み立て限度額のシステム改修費用400万円のうちの一部を、印刷製本費（25周年記念パンフレット作成等）および委託費（フェローメダル製作費など）に変更したが、積み立て限度額、および活動の内容に変更はない。
- ・25周年記念行事開催事業の一環とし、今年度は、記念パンフレット作成、フェロー制度を制定し、2014年連合大会の会期中の記念式典の開催と、第1回フェロー表彰式・懇親会開催の準備を行った。また、大会システムの見直しを行い、必要なシステム増強および改修を行った。

特定費用準備資金、国際化推進に関する事項

- ・特定費用準備資金「日本地球惑星科学連合国際化推進資金」を900万円計上し、地球惑星科学にかかわる外国学協会との連携強化、共同プロジェクトの企画・推進に向け、一層の活動強化に努めることとした。これに伴い、「日本地球惑星科学連合国際化推進資金規則」を制定した。その内、次年度には、外国学協会との連携強化、及び海外広報活動などに390万円を充てる。また、現在の国際学術委員会を「グローバル戦略委員会」と改名し、連合のグローバル化戦略の強化をはかることとした。

代議員選挙・セクションプレジデント選挙に関する事項

- ・選挙管理委員会を組織し、代議員選挙・セクションプレジデント選挙を以下の日程で行った。開票結果詳細は、日本地球惑星科学連合ホームページに掲載した。

選挙管理委員名簿

砂村 倫成	東京大学
行松 彰	国立極地研究所
川村 賢二	国立極地研究所
坪本 裕之	首都大学東京
篠原 雅尚	東京大学地震研究所
浜田 盛久	海洋研究開発機構

代議員選挙日程

代議員選挙公示	平成25年 8月 2日 (金)
代議員選挙立候補等受付開始	平成25年 8月13日 (火)
代議員選挙立候補等受付締切	平成25年 9月12日 (木)
代議員選挙投票開始	平成25年 9月26日 (木)
代議員選挙投票締切	平成25年 10月25日 (金)
代議員選挙開票、結果報告	平成25年 11月 1日 (金)

代議員選挙定数

有権者総数 7759 名
 投票総数 1683 名 (投票率23.3%)
 代議員選出総数 98名
 宇宙惑星科学 : 15名
 大気水圏科学 : 19名
 地球人間圏科学 : 13名
 固体地球科学 : 30名
 地球生命科学 : 10名 (定員と立候補者が同数のため、無投票で当選が決定)
 地球惑星科学総合 : 11名

2013 年代議員選挙選出代議員 (98 名) 任期 : 2014 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日

■宇宙惑星科学セクション選出 15 名

小久保英一郎 (国立天文台)	橘 省吾 (北海道大学)
大村 善治 (京都大学)	永原 裕子 (東京大学)
草野 完也 (名古屋大学)	長妻 努 (情報通信研究機構)
倉本 圭 (北海道大学)	中村 正人 (宇宙航空研究開発機構)
小嶋 浩嗣 (京都大学)	横山 央明 (東京大学)
佐々木 晶 (大阪大学)	吉川 顕正 (九州大学)
関 華奈子 (名古屋大学)	渡邊誠一郎 (名古屋大学)
高橋 幸弘 (北海道大学)	

■大気水圏科学セクション選出 19 名

大手 信人 (東京大学)	田中 博 (筑波大学)
沖 理子 (宇宙航空研究開発機構)	谷口 真人 (総合地球環境学研究所)
蒲生 俊敬 (東京大学)	知北 和久 (北海道大学)
河宮 未知生 (海洋研究開発機構)	津田 敏隆 (京都大学)
北 和之 (茨城大学)	中島 映至 (東京大学)
近藤 豊 (東京大学)	原田 尚美 (海洋研究開発機構)
佐藤 薫 (東京大学)	日比谷 紀之 (東京大学)
杉田 倫明 (筑波大学)	村山 泰啓 (情報通信研究機構)
鈴木 啓助 (信州大学)	吉田 尚弘 (東京工業大学)
田中 賢治 (京都大学)	

■地球人間圏科学セクション選出 13名

井田 仁康 (筑 波 大 学)
 小口 高 (東 京 大 学)
 奥村 晃史 (広 島 大 学)
 近藤 昭彦 (千 葉 大 学)
 佐竹 健治 (東 京 大 学)
 島津 弘 (立 正 大 学)
 中村 俊夫 (名 古 屋 大 学)

七山 太 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)
 春山 成子 (三 重 大 学)
 氷見山 幸夫 (北 海 道 教 育 大 学)
 松本 淳 (首 都 大 学 東 京)
 安成 哲三 (総 合 地 球 環 境 学 研 究 所)
 横山 祐典 (東 京 大 学)

■固体地球科学セクション選出 30名

井口 正人 (京 都 大 学)
 石渡 明 (東 北 大 学)
 入船 徹男 (愛 媛 大 学)
 岩森 光 (東 京 工 業 大 学)
 ウォリス サイモン (名 古 屋 大 学)
 歌田 久司 (東 京 大 学)
 大久保 修平 (東 京 大 学)
 太田 雄策 (東 北 大 学)
 大谷 栄治 (東 北 大 学)
 鍵 裕之 (東 京 大 学)
 加藤 愛太郎 (東 京 大 学)
 川勝 均 (東 京 大 学)
 木村 学 (東 京 大 学)
 木村 純一 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 竹村 恵二 (京 都 大 学)

田中 聡 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 田中 愛幸 (東 京 大 学)
 中川 光弘 (北 海 道 大 学)
 中田 節也 (東 京 大 学)
 中谷 正生 (東 京 大 学)
 中村 美千彦 (東 北 大 学)
 成瀬 元 (京 都 大 学)
 西村 卓也 (京 都 大 学)
 西山 忠男 (熊 本 大 学)
 浜野 洋三 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 深畑 幸俊 (京 都 大 学)
 古村 孝志 (東 京 大 学)
 松澤 暢 (東 北 大 学)
 道林 克禎 (静 岡 大 学)
 三井 雄太 (静 岡 大 学)

■地球生命科学セクション選出 10名

磯崎 行雄 (東 京 大 学)
 井龍 康文 (東 北 大 学)
 遠藤 一佳 (東 京 大 学)
 大河内 直彦 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 掛川 武 (東 北 大 学)

川幡 穂高 (東 京 大 学)
 北村 晃寿 (静 岡 大 学)
 小林 憲正 (横 浜 国 立 大 学)
 高橋 嘉夫 (広 島 大 学)
 西 弘嗣 (東 北 大 学)

■地球惑星科学総合選出 11名

横山 広美 (東 京 大 学)
 熊谷 英憲 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 宮嶋 敏 (埼 玉 県 立 深 谷 第 一 高 等 学 校)
 矢島 道子 (東 京 医 科 歯 科 大 学)
 佐野 有司 (東 京 大 学)
 山本 高司 (川 崎 地 質 (株))

畠山 正恒 (聖 光 学 院 中 学 高 等 学 校)
 飯田 佑輔 (宇 宙 航 空 研 究 開 発 機 構)
 瀧上 豊 (関 東 学 園 大 学)
 阿部 國廣 (NPO 法 人 自 然 再 生 セ ン タ ー)
 片山 直美 (名 古 屋 女 子 大 学)

セクションプレジデント選挙日程

セクションプレジデント選挙、公示	平成25年 11月 1日 (金)
セクションプレジデント選挙、候補者受付開始	平成25年 11月 5日 (火)
セクションプレジデント選挙、候補者受付締切	平成25年 11月15日 (金)
セクションプレジデント選挙、投票開始	平成25年 11月25日 (月)
セクションプレジデント選挙、投票締切	平成25年 12月16日 (月)
セクションプレジデント選挙、開票、結果報告	平成25年 12月20日 (金)

2013年セクションプレジデント選挙結果

全てのセクションにおいて、それぞれ1名ずつ立候補・推薦があり、会員による投票をまたず、セクションプレジデントを決定した。 任期は、2014年6月1日～2016年5月31日

■宇宙惑星科学セクションプレジデント
佐々木 晶 (大 阪 大 学)

■大気水圏科学セクションプレジデント
中島 映至 (東 京 大 学)

■固体地球科学セクションプレジデント
大谷 栄治 (東 北 大 学)

■地球人間圏科学セクションプレジデント
氷見山 幸夫 (北 海 道 教 育 大 学)

■地球生命科学セクションプレジデント
小林 憲正 (横 浜 国 立 大 学)

連合諸規則・規程等の制定と改定

日本地球惑星科学連合大会記念行事開催資金取り扱い規則を策定した。

フェロー審査委員会規則を策定・改定をした。

セクションプレジデント選挙規則および実施細則を策定した。

科学研究費補助金における国内出張旅費および外国出張旅費規則を改定した。

法人運営基本規程を改定した。

法人運営基本規則を改定した。

代議員選挙規則を改定した。

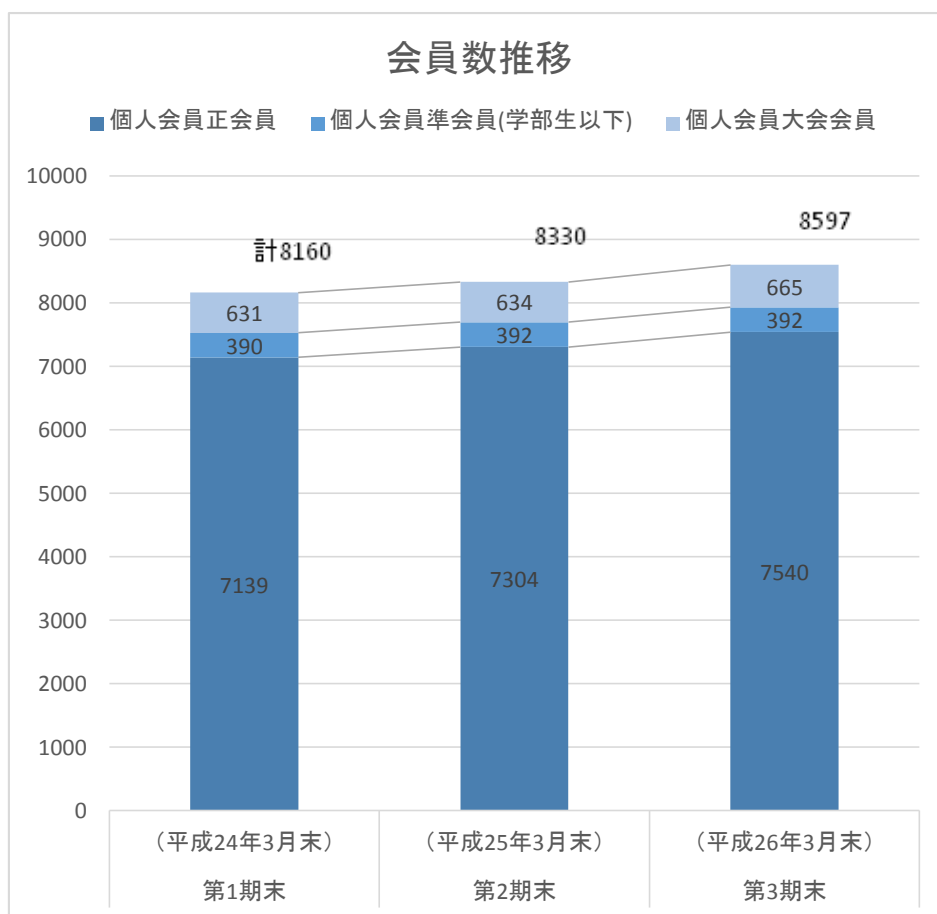
代議員選挙実施細則を改定した。

日本地球惑星科学連合国際化推進資金取扱規則を策定した。

Ⅱ. 会員の状況

(平成 26 年 3 月末)

会員種別	第 1 期末 (平成 24 年 3 月末)	第 2 期末 (平成 25 年 3 月末)	増減	第 3 期末 (平成 26 年 3 月末)
個人会員正会員	7139	7304	236	7540
個人会員準会員(学部生以下)	390	392	0	392
個人会員大会会員	631	634	31	665
団体会員	48	49	1	50
賛助会員	0	1	0	1



平成 26 年度 事業計画書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合

〒113-0032 東京都文京区弥生 2-4-16 学会センタービル 4 階
電話：03-6914-2080 Fax：03-6914-2088

平成 26 年度 事 業 計 画 書

公益社団法人第 4 期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

平成 26 年（2014 年）度は、公益社団法人日本地球惑星科学連合（以下、「連合」という。）がこれまで推進してきた「我が国の地球惑星科学コミュニティーを代表し、国際連携および社会への情報発信、関連分野の研究発表および情報交換を行い、学術および科学技術の振興等に寄与することを目的とする活動」を一層推進する。特に、

- 1) 国際シンポジウムを含む日本地球惑星科学連合大会の更なる発展
- 2) 一般公開講座や高校生セッション等の開催や国際地学・地理オリンピック活動支援等を通しての、関連科学の一般への普及
- 3) 国の科学・技術政策、教育問題の検討や提言、キャリアパス支援活動等を通しての教育・キャリア支援
- 4) 連合ジャーナルの創刊準備

の活動を推進する。

ヨーロッパの地球惑星科学連合 (EGU)、アジア太平洋地球科学学会 (AOGS) および米国地球物理連合 (AGU) 等の組織との国際連携を一層強化して、地球惑星科学の更なる国際化の展開と発展を目指す。

また、2014 年連合大会は、合同大会（第 1 回 1990 年）から数えて 25 回目の節目の大会と位置づけて、連合大会会期中に 25 周年記念行事をおこなうほか、大会 Web システムの充実や連合パンフレットの発行を行う。

I. 事業の概要

1. 地球惑星科学に関わる研究発表会および国際会議等の開催

(1) 日本地球惑星科学連合 2014 年大会（連合大会）の開催

地球惑星科学に関する学理およびその応用に関する研究発表を通じて、地球惑星科学の進歩と普及を図ることを目的に、当該科学に関連する研究、教育に携わる、あるいは関心を持つ全ての人々を対象として、公開による学術大会を開催し、関連分野の研究発表と情報交換の場を設ける。特に、ポスター発表については昨年度に引き続き 3 分間の概要説明の時間を設けて発表者と聴衆の議論を深める。また、地球惑星科学に関連した研究教育機関、学協会、民間企業からの最新の情報や、各種プロジェクトの成果を大会参加者に紹介するための展示を設けるとともに、学術研究および教育に有益な、地球惑星科学関連書籍・機器・資料の展示を行う。今年は会場をパシフィコ横浜会議センターとし、大会期間中に 25 周年記念行事の一環として、記念式典とフェロー表彰式を行う。

日本地球惑星科学連合 2014 年大会 (Japan Geoscience Union Meeting 2014)

会 期：2014 年 4 月 28 日(月)～5 月 2 日(金)

場 所：パシフィコ横浜会議センター（〒220-0012 横浜市西区みなとみらい 1-1-1）

大会委員長：大路 樹生（名古屋大学博物館 学協会長会議議長）

主 催：公益社団法人日本地球惑星科学連合

後 援：45 団体（日本学術会議，文部科学省，気象庁 気象研究所，気象庁 地磁気観測所，海上保安庁，国土交通省 国土地理院，北海道立総合研究機構環境・地質研究本部 地質研究所，高エネルギー加速器研究機構，情報・システム研究機構 国立極地研究所，自然科学研究機構 国立天文台，情報・システム研究機構 統計数理研究所，国立教育政策研究所，宇宙航空研究開発機構，海洋研究開発機構，科学技術振興機構 日本科学未来館，建築研究所，国立科学博物館，国立環境研究所，産業技術総合研究所，情報通信研究機構，森林総合研究所，石油天然ガス・金属鉱物資源機構，土木研究所，日本原子力研究開発機構，農業環境技術研究所，農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所，物質・材料研究機構，防災科学技術研究所，理化学研究所，地震予知総合研究振興会，地球環境産業技術研究機構，深田地質研究所，電力中央研究所，日本宇宙フォーラム，日本地図センター，全国地質調査業協会連合会，電子情報通信学会，東京都地質調査業協会，日本機械学会，日本航空宇宙学会，日本測量協会，日本分析機器工業会，横浜市，横浜観光コンベンションビューロー，パシフィコ横浜）

協 賛：4 学協会（日本サンゴ礁学会，日本大気電気学会，日本高圧力学会，日本天文学会）

開催セッション数：

カテゴリー別	開催数	
U: ユニオンセッション	10	(*2)
O: パブリック	6	(*0)
P: 宇宙惑星科学	29	(*11)
A: 大気水圏科学	24	(*5)

H: 地球人間圏科学	25	(*8)
S: 固体地球科学	58	(*10)
B: 地球生命科学	9	(*2)
G: 教育アウトリーチ	5	(*1)
M: 学際・広領域	26	(*2)
計	192	(*41)

(*) 国際セッション数 (内数)

発表論文数 : 3800 件

参加者数 : 5500 人

展示企画 (ブース数) : 団体展示 (55), 書籍出版関連商品 (21), 大学インフォメーションパネル (16), 学協会エリア個別デスク (9), パンフレットデスク展示 (2)

(2) 国際シンポジウム「JpGU International Symposium 2014」の開催

連合大会の国際化を推進するために、連合大会において英語を発表言語とする国際セッションを多数開催し、これを国際シンポジウムとして位置づけたプログラム編成を行なう。今年度は 41 件の国際セッションを予定している。

(3) 「高校生によるポスター発表」の開催

将来を担う高校生を対象に、授業や課外活動で行った地球惑星科学に関する研究や学習の成果を研究者に対して発表するための、連合大会期間中の祝日 (4 月 29 日) にポスター発表会を開催する。今年度は、前年度程度 (67 件) の発表を予定している。

(4) 地球惑星科学関連の一般公開プログラムの開催

一般市民を対象として、地球惑星科学に関連した研究成果の広報・普及活動を通して地球惑星科学の普及を図るために、連合大会会期中に「地球惑星科学トップセミナー」他を開催する。また、11 月頃に「秋の公開講演会」を開催予定である。

■地球惑星科学トップセミナー

期 日 : 平成 26 年 (2014 年) 4 月 29 日 (火)

主 催 : 広報普及委員会

内 容 :

「日本における最近の火山噴火 (レビュー) : これまでとこれから」 中田節也 (東京大学地震研究所)
「巨大地震をほり起こすー津波堆積物からわかること・わからないことー」

宍倉正展 (産業技術総合研究所)

■Special NASA Lecture

期 日 : 平成 26 年 (2014 年) 4 月 29 日 (火)

主 催 : 広報普及委員会

内 容：

「Looking Down on the Earth: How Satellites Have Revolutionized Our Understanding of Our Home Planet」
Michael H. Freilich (NASA)

■防災教育－災害を乗り越えるために私達が子どもたちに教えること 3

期 日：平成 26 年（2014 年）4 月 29 日（火）

主 催：教育問題検討委員会

内 容：

地震や大雨、火山噴火などによって、我国は未曾有の災害に見舞われ、防災教育の必要性が強く訴えられている。自然災害に備えて国民が学んでおかなければ事柄は、多くの分野に跨っており、従来、分野ごとに防災のための教育が行われてきた。本セッションは、そのような防災教育への様々な試みを分野横断的に取り上げ、包括的な防災教育の在り方を探る。2014 年度大会では、複雑さを増してきている「都市災害」、巨大化が憂慮される「世界の自然災害」、ならびに地域防災教育の実例を取り上げる。また、2013 年度の「災害急性期の医療」に引き続いて、医療分野から「災害復興期の医療－PTSD への対応」を取り上げる。さらに、文部科学省の担当者を招いて、同省の防災教育についての取り組みについて講演を企画する。

防災教育実践例

上岡 法政（高知県教育委員会学校安全対策課）

都市災害・世界の自然災害

河田 恵昭（関西大学社会安全学部）

災害復興期における医療

高田 哲（神戸大学大学院保健学研究科）

他 文科省の防災教育計画 他

■地球惑星科学系研究者のワークライフバランスとキャリア形成

期 日：2014 年連合大会会期中

主 催：男女共同参画委員会

内 容：

社会のため、科学技術の発展のため、真理の追究のため、日々努力する科学者たちの日常を考え、昨年・一昨年に開催した「イクメンシンポ」の門戸を広げ、ライフワークバランスについて、我が国と他の国とを比較しながら、広く考える。有期雇用（ポスドク）問題をはじめとする若手科学者達が抱えている問題についても議論を行う。

「地球惑星科学者のキャリアパスを考える」

中村正人（宇宙航空研究開発機）

「タイの家庭の現状と将来」

TANGWATTANANUKUL, Ladda（秋田大学）

「イクメンのすすめ」

吉田大樹（非営利活動法人ファザーリング・ジャパン）

「介護・育児・研究の両立～私の介護経験～」

大矢浩代（千葉大学）

「筑波大学におけるダイバーシティ推進への取り組み」

幅崎麻紀子（筑波大学）

■日本のジオパーク

期 日：平成 26 年（2014 年）4 月 30 日（水）

主 催：日本ジオパーク委員会

内 容：

日本のジオパークの活動の紹介に関する発表と、新規ジオパークの申請内容、および世界ジオパーク申請希望地域の申請内容に関する発表を行う。新規申請ジオパークの発表は、日本ジオパーク委員会の審査の一部である公開プレゼンテーションとして行う。

発表団体名 確定次第掲載

■日本地球惑星科学連合 秋の公開講演会

期 日：2014 年 11 月 （予定）

場 所：（未定）

主 催：広報普及委員会

内 容：（未定）

（5）「スペシャルレクチャー」の開催

学部生や院生を主たる対象として、連合大会会期中の昼食時にスペシャルレクチャーをシリーズで開催する。5つのセクションの各分野の最新トピックスについて世界的第一人者を講師に迎えて、異分野の聴衆を対象とするわかりやすい内容の講演会を開催する。

期 日：2014 年 4 月 28 日（月）～5 月 2 日（金）毎日昼 13：00～13：40 予定

場 所：連合大会会場

主 催：大会運営委員会

内 容：宇宙惑星科学セクション	Daniel N. Baker (University of Colorado Boulder)
大気圏科学セクション	Michael H. Freilich (NASA)
地球人間圏科学セクション	小口 高 (東京大学)
固体地球科学セクション	Michael Garcia (Univ. of Hawaii)
地球生命科学セクション	横山祐典 (東京大学)

（6）関連集会の開催

地球惑星科学コミュニティーに共通する諸問題についての検討と関連情報の周知をサポートする目的として、各種集会・懇談会を開催する。今年度は連合大会会期中に全国地球惑星科学系専攻長・学科長懇談会を開催する。

■全国地球惑星科学系専攻長・学科長懇談会

日 時：連合大会 会期中

主 催：日本学術会議地球惑星科学委員会，日本地球惑星科学連合大学および大学院教育小委員会

内 容： 全国の地球惑星科学系専攻長・学科長が一同に会し，地球惑星科学系大学の発展と大学院教育の在り方についての情報交換を行う。

2. 地球惑星科学に関わる研究成果の刊行および教育普及

我が国の地球惑星科学および関連科学の振興と普及を目的として、地球惑星科学に関する学理およびその応用に関する知識や情報の交換の促進を図るために、連合学術誌の創刊に向けた準備とともに、連合加盟学協会 の出版事業の広報普及の支援を行う。

(1) 連合学術誌の出版の高度化

地球惑星科学に関する研究の発展を目指し、国際的なコミュニティへの情報発信を通じて地球惑星科学の学術への発展に貢献ために、電子版欧文学術誌（ジャーナル）の発行活動を引き続きおこなう。投稿促進に向け、①2014 連合大会成発表の中からコンビナー推薦による優秀発表への投稿依頼、②国際セッションの開催支援（旅費支援）と論文投稿依頼、③国際シンポジウムの開催支援（旅費支援）と論文投稿依頼、④サイエンス・セクションからのジャーナル執筆依頼などを行う。また、広く新ジャーナルの認知を得るために広報活動にも努める。特に、AGU、AOGS、IGU などの国際会議へのブース出展やパンフレットへの広告掲載を行うなど新ジャーナルを広く周知する取組みを行う。さらに、連合大会とリンクした新規の大会アプリやマイページなどのシステムを介して、海外情報発信強化・引用促進のアピールサイトの準備を行う。

(2) 連合加盟学協会による学術誌出版の広報普及支援

海外で開催される国際学術大会で連合ブースを出展し、連合加盟学協会が出版する学術誌の展示等を行うなど、地球惑星科学および関連科学の学術出版物の広報普及に関する支援を行う。

国際学術発表会における展示：

開催日	開催場所	出展大会名
2014 年 7 月 28 日-8 月 1 日	日本、札幌	AOGS Annual Meeting
2014 年 12 月 15-19 日	アメリカ、サンフランシスコ	AGU Fall Meeting

(3) ニュースレター誌「Japan Geoscience Letters (JGL)」の発行

連合の会員（個人・団体会員）および、科学館、博物館、高等学校教員、関連企業等の関係者や一般市民を対象として、地球惑星科学の研究成果の広報・普及を目的としてニュースレター誌「JGL」を年 4 号定期発行する。

発行部数 : 26,000~30,000 部

配布先 : 会員（個人、団体）

国立国会図書館

科学館（日本科学未来館、日本科学技術館他）

博物館（国立科学博物館、神奈川県立生命の星・地球博物館他）

高等学校（東京都立戸山高等学校、千葉県立船橋高等学校、早稲田大学高等学院他）

関連企業（NPG ネイチャーアジア・パシフィック、株式会社タイロス他）

(4) ウェブサイト、メールニュースを活用した広報・普及事業

連合の会員および一般市民を対象に、ウェブサイトや毎月発行のメールニュース等を通して、地球惑星科学に関連するニュース、国内外の学会・シンポジウム・研究集会・一般公開イベントや求人・公募等の情報を配信する。メールニュースの内容を一層充実させ、年間 30 本程度配信するほか、ウェブサイトを刷新して、会員および一般市民が地球惑星科学関連情報にアクセスしやすい環境を提供する。

(5) 連合大会における「学生優秀発表」の表彰

連合大会における学生優秀発表賞の表彰をセクション単位で実施する。2014 年大会では、宇宙惑星科学、大気水圏科学、地球人間圏科学、固体地球科学、地球生命科学の全 5 セクションが実施を予定している。学生優秀発表賞のシステムの充実を図り、増強された WEB システムを利用して、学生優秀発表表彰制度の安定的な運営をめざす。

3. 国および社会一般からの諸要請に対応した地球惑星科学コミュニティにおける意見集約とこれに基づく提言

地球惑星科学コミュニティの意見を集約するとともに、日本学術会議を含む国および社会一般への諸要請への対応に関わる要請に対応するために、以下の活動を行う。

(1) 学協会長会議の開催

国内の地球惑星科学および関連分野の研究者を対象に、学協会長会議を年に 2 回開催して、地球惑星科学コミュニティの意見集約を行うとともに、自然科学に関わる国内外の情勢についての情報交換を行う。連合理事会からの諮問、および学協会や日本学術会議から提案される重要な課題について議論し、意見集約と対外的情報発信を行う。

第 1 回学協会長会議

期日：2014 年 5 月 1 日（木）13：00～14：00

場所：パシフィコ横浜会議センター（横浜市）

第 2 回学協会長会議

期日：2014 年 11 月（予定）

場所：東京大学（東京都文京区）

(2) 地球惑星科学コミュニティの意見集約

国および社会一般からの諸要請に基づき、地球惑星科学コミュニティの意見集約と、コミュニティへの情報伝達を行う。特に、日本学術会議が発出する声明を連合ウェブやメールニュース、関連メーリングリストを通じて地球惑星科学コミュニティへの周知をサポートする。

4. 地球惑星科学に関わる外国学協会との連携と国際プロジェクトの推進

我が国の地球惑星科学コミュニティーを代表して、地球惑星科学の国際的な発展に寄与することを目的に、地球惑星科学に関する国際的な研究協力と交流活動の推進を図る。

(1) 地球惑星科学に関わる国際学協会との連携および協力

ヨーロッパの EGU, 米国の AGU, ならびにアジアの AOGS 等の国際的な学協会と連携協力し、地球惑星科学に関わる国際会議等の企画、開催、国際的プロジェクトの推進等を行う。特に、2014 年 AOGS 札幌大会開催の活動支援を行う。

また、8 月に日本で開催される国際会議 SEDI（地球深部研究）への活動支援を行う。

開催日開催場所	大会名	国際学協会名
2014 年 4 月 27 日-5 月 2 日 オーストリア、ウィーン	EGU General Assembly 2014	European Geosciences Union
2014 年 7 月 28 日-8 月 1 日 日本、札幌	AOGS Annual Meeting	Asia Oceania Geosciences Society
2014 年 8 月 3-8 日 日本・神奈川	The 14th Symposium of SEDI	Study of the Earth's Deep Interior, a Committee of IUGG
2014 年 12 月 15-19 日 アメリカ、サンフランシスコ	AGU Fall Meeting	American Geophysical Union

(2) 国際科学（地学・地理）オリンピック活動支援

高校生を対象に、地球惑星科学への認識を高めるとともに地球惑星科学の学習を促進と若年層による国際交流を深めることを目的に、国際科学（地学・地理）オリンピックの日本大会を連合の共催事業として行うほか、外国開催に関わる支援を行う。

第 11 回国際地理オリンピック（ポーランド大会）

期日：2014 年 8 月 12 日～18 日

場所：ポーランド・クラクフ

第 8 回国際地学オリンピック（スペイン大会）

期日：2014 年 9 月 22 日～28 日（予定）

場所：スペイン・サントンデール

※第 10 回国際地学オリンピック（日本大会）の開催準備

期日：2016 年 8 月（予定）

場所：日本・三重県

5. 地球惑星科学知見の社会還元

地球惑星科学の研究成果を統合的な形で社会へ還元し、科学的提言を発信する。

(1) 複合的自然災害への対応と科学的提言の発信

地球上で起こる自然科学現象の複合災害化に備え、地球惑星科学の総合的、かつ蓄積された研究成果を社会へ還元することを目的として、風水害、地震、火山、津波などの自然災害などの統合的な対策にむけた科学的提言を行う。

(2) 複合的自然災害リテラシーの普及

複合的自然災害に対して、国民の基礎知識を高め、突発的災害によるリスクを最小限することを目指し、自然災害に関する大量の情報の中から必要なものを採り、情報を加工して意思決定するための基礎的な知識や技能（複合的自然災害リテラシー）の普及を支援するための活動を行う。

6. 日本地球惑星科学連合ユニオンおよびセクション・サイエンスボード、委員会活動

広く国内外の地球惑星科学関連分野の研究者を対象に、地球惑星科学の推進と学術の推進振興をはかることを目的として、ユニオンサイエンスボードおよびセクション・サイエンスボード、並びに各委員会の活動を推進する。

(1) ユニオンサイエンスボードの活動

現在の5つの分野別セクション（宇宙惑星科学、大気海洋・環境科学、地球人間圏科学、固体地球科学、地球生命科学）に加え、それらを統一するユニオンサイエンスボードという新たな枠組みを設け、各々の分野の活動に加えて地球惑星科学全体を統合した活動を進める。

宇宙惑星科学セクション

- ・JPGU2014より、宇宙惑星科学学生賞を設定する。
- ・セクションボード会議の開催
- ・関連研究者による諸議題に関する会合等

大気水圏科学セクション

- ・連合大会及び AOGS において国際セッションに出席する海外研究者に旅費を支給しセッションを支援する。
- ・連合大会時にセクションボードメンバー及び代議員を招集しセクションボードミーティングを開催する。
- ・連合大会時に当該セクションに関する学生の発表を審査し、優秀な発表者に対して「学生優秀発表賞」を授与する。
- ・連合大会及び AOGS において国際セッションに出席する海外研究者に旅費を支給し支援をおこなう。連合大会時にセクションボードメンバー及び代議員を招集しセクションボードミーティングを開催する。
- ・大気水圏科学の振興に関わる諸案件の検討と対応を行う。

地球人間圏科学セッション

- ・2014年4月28日～5月2日の連合大会の折に横浜パシフィコにてボードミーティングを開催する。
- ・連合大会におけるユニオンセッション、特にFuture Earth セッション(U07)と環境・災害セッション(U08)に積極的に関わる。
- ・2014年7月28日～8月1日に札幌で開催される AOGS 大会に積極的に関わる。特に連合大会の Future Earth セッションと AOGS の Future Earth セッションのジョイントセッションとしての開催に鋭意取り組む。
- ・その他 Future Earth 計画と統合的防災・災害研究の推進および関連する一般市民向け活動や教育活動等にも積極的に取り組む。

固体地球科学セッション

本年度は、1. セクションの内部構造として、複数のフォーカスグループ (FG) の立ち上げを検討すること、2. セクションメンバーに役立つセッションのウェブサイトを構築すること、3. セクションの褒章制度を拡充することの3点を主要な課題とする。そのために、連合大会においてフォーカスグループの会合、セッションのビジネス会合を開催する。そこで、これら3課題について、議論をおこなう。連合大会では、固体地球科学のセッションの活性化特に国際セッションに海外から優れた研究者の招聘を行い、連合の国際セッションを海外に発信するとともに PEPS への著名論文の投稿を呼び掛ける。同時に、8月には、地球内部科学 FG の活動として、SEDI (地球深部研究) の国際会議を開催する。招聘研究者の PEPS への投稿を促進する。固体地球科学セッションの褒章を検討し、新たな褒章を設けたい。

地球生命科学セッション

- ・2014年連合大会地球生命科学関連セッション (国際セッション含む) 開催 (4月～5月)
- ・AOGS 札幌大会への BG セッションプログラム関連への参加 (7月)
- ・EGU, AGU, AOGS Biogeosciences Section 等との更なる連携模索 (海外からの招聘あるいは派遣事業を含む)
- ・地球生命科学分野の長期ビジョン策定に向けた議論の開始

(2) 各種委員会活動

各委員会では年間を通じて委員会を随時開催するとともに、担当理事を通じて理事会への活動報告を行い、意志疎通を強める。特に今年度は以下の委員会活動を推進する。

総務委員会

今年度実施される代議員及びセクションプレジデント選挙の円滑に関する準備を行う。公益社団法人の円滑な運営と体制強化のための、諸規則の整備や事務局員の増強等をはかる。

財務委員会

連合の運営基盤の強化のために、中長期的に学会運営に関して経理面の課題と対策を検討する。

広報普及委員会

連合の活動及び地球惑星科学分野での最新トピックスや学術会議の活動を迅速に伝えるための Web システム等の整備を検討する。また、以下の活動を予定している。

- ・2014 年 4 月に横浜市文科観光局と連携してアウトリーチ企画を開催予定
- ・連合 2014 年大会でパブリックセッション「高校生によるポスター発表」及び「地球・惑星科学トップセミナー」、高校生・学部生向け企画「大学生・大学院生に地球惑星科学について聞いてみよう」を開催予定
- ・「地球・惑星科学トップセミナー」の映像を記録して動画配信予定
- ・2014 年 7 月頃に広報普及委員会開催予定
- ・2014 年 11 月頃に「日本地球惑星科学連合 2013 年秋の公開講演会」を開催予定、映像を記録して動画配信予定
- ・ニュースレター誌 JGL を年間 4 号発行予定
- ・メールニュース定期号を年間 12 号、臨時号を年間約 10 件程度配信予定
- ・ウェブサイトを活用した広報・普及事業（公開講演会等の動画配信を含む）を行う予定
- ・英語版ウェブサイトの充実

環境・災害対応委員会

環境・災害問題に関する重要課題を調査し、緊急災害発生時の連合の対応方策を確立すると共に、連合大会においてセッション開催を提案する。

男女共同参画委員会・キャリア支援委員会

- ・2014 年合同大会の期間中にパブリックセッション「地球惑星科学系研究者のワークライフバランスとキャリア形成」および委員会を開催する。
- ・男女共同参画学協会連絡会の「提言・要望書ワーキンググループ」に参加し、2014 年 4 月頃に内閣府や文部科学省などの公的機関に提出予定である。
- ・JST の支援事業の「女子中高生夏の学校 2014」に参加予定である。企画立案にもコミットする予定である。
- ・キャリア支援委員会と連携して、第 5 回キャリアアンケートを実施する。

キャリア支援委員会

地球惑星科学関連分野の大学院生ならびにポストドクター研究員などのキャリア支援を進めるために、連合大会において大学等研究機関、一般企業等から講演者を招き「キャリアパス説明会」を開催する。また、「進路相談ブース」を設置し、進路についての相談と情報提供を行う。キャリアパスアンケートも継続して行う。

教育問題検討委員会

- ・JpGU2014 年度大会において、昨年度に引き続き「地学教育ジウム」を開催する。また、パブリックセッションに採択された「防災教育－災害を乗り越えるために私達が子ども達に教えること 3」への協力

を行う。

- ・「地球惑星科学の持続的発展をめざした教育の充実」に関するシンポジウム（9月、京都大学生存圏研究所）」を連携開催する。
- ・次期学習指導要領の改訂に対応するための活動を昨年度から開始しており、その活動を継続して行う。
- ・日本学術会議とも連携し、大学・大学院教育に関わる諸作業を平成25年度と同様に継続して行う。
- ・JpGUでの新規事業（教員免許状更新講習の開設）を提案するため、すでに同講習を実施している（公社）日本地震学会の講習の視察を行う。
- ・教育課程小委員会を通じて、改訂された学習指導要領に基づく地学に関する教育の支援と次期学習指導要領改訂に向けて科目設定の検討を行う。
- ・全国の地学教員の連携のために、HPやシンポジウムを通じた情報交換の場を設定する。
- ・理数系学会教育問題連絡会と連携し、高等学校到達度テストへの対応に努める。
- ・GeoSciEd VII (7th Conference of the International Geoscience Education Organization（第7回国際地学教育会議）が9月5～9日にインドのUniversity of Hyderabadにて開催予定であり、教育問題検討委員会に属する委員が参加を予定している。

情報システム委員会

連合Webシステムの安定運用とユーザビリティの向上に向けたシステム改修について検討を行う。

大会運営委員会

連合大会の参加者増を目指し、満足度の高いプログラムや企画の充実にむけた方策を企画検討する。

国際学術委員会

AGUやAOGS等の連携海外組織の大会にブースを出展し、本連合や加盟学協会の活動紹介を行う。

フェロー審査委員会

日本地球惑星科学連合フェロー制度は地球惑星科学において顕著な功績を挙げ、あるいは日本地球惑星科学連合の活動に卓越した貢献をされた方を高く評価し、名誉あるフェローとして処遇する事を目的としている。フェロー審査委員会は会員からの推薦に基づき、被推薦者がフェローに相応しい業績をあげ、あるいは活動をしたか評価し、会長にフェロー称号授与の可否を答申する。

収支予算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

公益目的事業会計

(単位:円)

科 目	平成26年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,253	1,253	0
基本財産受取利息	1,253	1,253	0
特定資産運用益	3,000	0	3,000
特定資産受取利息	3,000	0	3,000
受取会費	10,000,000	10,000,000	0
当年度会費	10,000,000	10,000,000	0
事業収益	93,066,700	73,480,300	19,586,400
学術大会事業収益	93,016,700	73,425,300	19,591,400
大投会稿参加料収入	60,725,700	43,790,500	16,935,200
団体展覧展示料収入	13,051,000	9,170,000	3,881,000
大学インフォメーションパネル収入	14,040,000	15,600,000	-1,560,000
書籍展覧示料収入	1,120,000	700,000	420,000
パンフレットデスク収入	1,050,000	1,050,000	0
会議室使用料収入	10,000	190,000	-180,000
懇親会収入	2,000,000	2,045,000	-45,000
学協会の出展料他	500,000	296,500	203,500
刊行事業の収益	270,000	240,000	30,000
JGL事業広告料収入	250,000	343,300	-93,300
メールニュース広告料収入	50,000	55,000	-5,000
受取補助金等	50,000	30,000	20,000
26年度科学研究費補助金研究成果公開促進費	0	25,000	-25,000
雑収	36,038,260	0	36,038,260
受取の利息他	36,038,260	0	36,038,260
経常収益計	8,000	71,907	-63,907
(2) 経常費用	8,000	7,904	96
事業費	0	64,003	-64,003
給料手賃金	139,117,213	83,553,460	55,563,753
給法臨時ホソジ	140,431,023	71,996,320	68,434,703
定時ムペール作業成費	15,050,000	8,520,000	6,530,000
福雇ペール作業成費	1,460,000	886,000	574,000
手賃金	4,271,000	5,630,000	-1,359,000
製作成費	300,000	260,000	40,000
アルバイ担当	3,971,000	2,870,000	1,101,000
ナル担	0	2,500,000	-2,500,000
会議交通費	2,231,600	400,000	1,831,600
交通費	27,564,000	5,800,000	21,764,000
通勤費	1,240,000	620,000	620,000
運搬費	26,324,000	5,180,000	21,144,000
運賃	2,342,600	1,782,160	560,440
搬却費	4,238,260	2,600,000	1,638,260
備品費	100,000	424,000	-324,000
什器費	5,802,525	1,540,000	4,262,525
什耗費	17,704,270	10,394,700	7,309,570
印刷製本費	831,750	520,000	311,750
ラム印刷製本費	2,180,000	2,120,000	60,000
グログラム一箱印刷費	290,000	110,000	180,000
ロスグログラム一箱印刷費	0	120,000	-120,000
JGLの印刷費	3,773,520	3,668,700	104,820
図出賃	0	3,000,000	-3,000,000
事務場機の賃借料	10,629,000	856,000	9,773,000
所機賃借料	80,000	0	80,000
賃借料	550,000	290,000	260,000
賃借料	36,179,072	20,095,460	16,083,612
賃借料	2,660,000	1,349,460	1,310,540
賃借料	174,000	156,000	18,000
賃借料	21,353,760	15,650,000	5,703,760
賃借料	10,558,512	2,800,000	7,758,512
賃借料	1,432,800	140,000	1,292,800
賃借料	1,993,896	4,000,000	-2,006,104

諸租支支委	税	謝	公	課	金	376,000	60,000	316,000
ス	払	手	数	料	費	2,600,000	0	2,600,000
シ	ス	賛	助	金	金	1,710,000	1,687,000	23,000
そ	テ	託	関	費	費	825,000	820,000	5,000
雑保広	の	ム	連	他	費	12,705,000	6,464,000	6,241,000
管	告	陰	伝	費	費	5,580,000	5,894,000	-314,000
給法旅	料	宣	費	費	費	7,125,000	570,000	6,555,000
通交	定	福	手	当	費	610,000	100,000	510,000
通減消消賃	費	交	利	費	費	37,800	3,000	34,800
事	信	勤	通	費	費	2,000,000	500,000	1,500,000
諸租支支委	価	通	搬	費	費	8,686,000	11,557,140	-2,871,140
ス	耗	運	却	費	費	4,500,000	5,720,000	-1,220,000
シ	什	償	品	費	費	500,000	550,000	-50,000
雑	耗	器	備	費	費	800,000	730,000	70,000
経常費用計	務	借	品	費	費	400,000	400,000	0
評価損益等調整前当期経常増減額	務	の	賃	費	費	400,000	330,000	70,000
損益評価等計	税	謝	公	料	料	200,000	162,800	37,200
当期経常増減額	払	手	数	料	料	0	42,000	-42,000
(2) 経常外費用				金	課	100,000	50,000	50,000
経常外費用計				料	料	400,000	310,000	90,000
当期経常外増減額				費	費	696,000	901,340	-205,340
当期一般正味財産増減額				料	料	600,000	792,540	-192,540
一般正味財産期首残高				金	課	66,000	88,800	-22,800
一般正味財産期末残高				料	料	30,000	20,000	10,000
II 指定正味財産増減の部				金	課	1,200,000	1,205,000	-5,000
受取補助金				料	料	120,000	1,710,000	-1,590,000
一般正味財産への振替額				費	費	80,000	156,000	-76,000
当期指定正味財産増減額				料	料	90,000	20,000	70,000
指定正味財産期首残高				金	課	149,117,023	83,553,460	65,563,563
指定正味財産期末残高				料	料	-9,999,810	0	-9,999,810
III 正味財産期末残高				費	費	0	0	0
				料	料	0	0	0
				金	課	0	0	0
				料	料	0	0	0
				金	課	0	0	0
				料	料	-9,999,810	0	-9,999,810
				費	費	86,727,068	0	86,727,068
				料	料	76,727,258	0	76,727,258
				金	課	35,200,000	0	35,200,000
				料	料	-36,038,260	0	-36,038,260
				費	費	0	0	0
				料	料	3,981,736	0	3,981,736
				金	課	3,143,476	0	3,143,476
				料	料	79,870,734	0	79,870,734

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

公益目的事業会計

(単位:円)

科 目					当年度	前年度	増 減
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金	預金				59,895,050	80,011,616	-20,116,566
未成事	収支	出			69,397	48,208	21,189
未立預	業替				17,661,202	7,476,600	10,184,602
前払	費				289,829	0	289,829
仮払	金				3,947,100	0	3,947,100
	金				178,500	178,500	0
	金				295,436	55,200	240,236
流動資産合計					82,336,514	87,770,124	-5,433,610
2. 固定資産							
(1) 基本財産							
定期預金					5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計					5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産							
日本地球惑星科学連合大会記念行事開催資金					9,000,000	0	9,000,000
国際化推進準備資金					9,000,000	0	9,000,000
特定資産合計					18,000,000	0	18,000,000
(3) その他固定資産							
什器備品					363,409	188,509	174,900
ソフトウェア					10,404,970	5,351,107	5,053,863
保証					538,200	340,200	198,000
その他固定資産合計					11,306,579	5,879,816	5,426,763
固定資産合計					34,306,579	10,879,816	23,426,763
資産合計					116,643,093	98,649,940	17,993,153
II 負債の部							
1. 流動負債							
未払金					1,584,654	277,822	1,306,832
未成事	払				2,325,272	1,443,669	881,603
未成事	業費	受	入		17,153,100	10,799,000	6,354,100
前受	会				3,947,000	2,980,000	967,000
預り					342,529	127,111	215,418
仮受					30,234	50,000	-19,766
未払消費税					551,500	1,459,000	-907,500
流動負債合計					25,934,289	17,136,602	8,797,687
負債合計					25,934,289	17,136,602	8,797,687
III 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
受取補助金					3,981,736	0	3,981,736
指定正味財産合計					3,981,736	0	3,981,736
(うち固定資産への充当額)					(3,981,736)	(0)	(3,981,736)
2. 一般正味財産							
(うち基本財産の充当額)					86,727,068	81,513,338	5,213,730
正味財産合計					(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
正味財産合計					90,708,804	81,513,338	9,195,466
負債及び正味財産合計					116,643,093	98,649,940	17,993,153

正味財産増減計算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

公益目的事業会計

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I	一般正味財産増減の部			
1.	経常増減の部			
(1)	経常収益			
	基本財産運用収益	1,250	1,253	-3
	特定資産運用収益	1,250	1,253	-3
	特定資産受取利息	1,775	0	1,775
	特定資産受取利息	1,775	0	1,775
	事業年度会費	11,166,000	9,998,000	1,168,000
	事業年度会費	11,166,000	9,998,000	1,168,000
	事業年度会費	76,273,450	71,210,800	5,062,650
	事業年度会費	76,028,450	71,115,800	4,912,650
	事業年度会費	43,731,000	43,790,500	-59,500
	事業年度会費	9,341,500	9,170,500	171,000
	事業年度会費	17,250,000	12,900,000	4,350,000
	事業年度会費	770,000	1,050,000	-280,000
	事業年度会費	1,180,000	840,000	340,000
	事業年度会費	650,000	450,000	200,000
	事業年度会費	2,095,250	2,005,000	90,250
	事業年度会費	239,700	296,500	-56,800
	事業年度会費	270,000	270,000	0
	事業年度会費	50,000	0	50,000
	事業年度会費	451,000	343,300	107,700
	事業年度会費	245,000	95,000	150,000
	事業年度会費	245,000	70,000	175,000
	事業年度会費	0	25,000	-25,000
	事業年度会費	24,318,264	0	24,318,264
	事業年度会費	23,918,264	0	23,918,264
	事業年度会費	400,000	0	400,000
	事業年度会費	87,308	78,643	8,665
	事業年度会費	19,302	14,640	4,662
	事業年度会費	68,006	64,003	4,003
	経常収益計	111,848,047	81,288,696	30,559,351
(2)	経常費用			
	事業費用	98,259,100	59,593,880	38,665,220
	事業費用	11,947,246	7,944,648	4,002,598
	事業費用	1,514,530	788,840	725,690
	事業費用	3,709,310	3,765,500	-56,190
	事業費用	300,000	360,000	-60,000
	事業費用	3,346,000	3,405,500	-59,500
	事業費用	63,310	0	63,310
	事業費用	448,225	350,000	98,225
	事業費用	10,038,174	3,099,920	6,938,254
	事業費用	574,955	432,355	142,600
	事業費用	9,463,219	2,667,565	6,795,654
	事業費用	2,802,786	1,951,527	851,259
	事業費用	3,178,579	2,555,872	622,707
	事業費用	540,834	0	540,834
	事業費用	6,084,954	1,268,029	4,816,925
	事業費用	8,551,989	7,692,826	859,163
	事業費用	619,500	0	619,500
	事業費用	2,176,793	3,201,450	-1,024,657
	事業費用	125,856	140,083	-14,227
	事業費用	0	36,564	-36,564
	事業費用	3,589,950	3,703,770	-113,820
	事業費用	2,039,890	610,959	1,428,931
	事業費用	2,940	0	2,940
	事業費用	299,622	111,406	188,216
	事業費用	21,738,071	18,551,360	3,186,711
	事業費用	2,178,870	1,349,460	829,410
	事業費用	162,204	150,828	11,376
	事業費用	15,364,944	14,143,584	1,221,360
	事業費用	2,738,584	2,765,988	-27,404
	事業費用	1,293,469	141,500	1,151,969
	事業費用	4,697,056	3,956,400	740,656
	事業費用	1,186,500	0	1,186,500
	事業費用	1,406,600	0	1,406,600
	事業費用	1,701,094	1,510,496	190,598
	事業費用	1,317,000	815,000	502,000
	事業費用	11,071,412	5,130,583	5,940,829
	事業費用	5,582,689	4,667,250	915,439
	事業費用	5,488,723	463,333	5,025,390
	事業費用	93,884	98,233	-4,349
	事業費用	2,100	3,240	-1,140
	事業費用	5,926,194	0	5,926,194
	事業費用	8,375,217	9,923,764	-1,548,547
	事業費用	4,627,798	4,057,541	570,257

48

正味財産増減計算書内訳表

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業		合 計
	学術振興事業	法人会計	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基 本 財 産 運 用 益	1,250	0	1,250
基 本 財 産 受 取 利 息	1,250	0	1,250
特 定 資 産 運 用 利 益	1,775	0	1,775
特 定 資 産 受 取 利 費	1,775	0	1,775
受 当 年 業 度 会 費	5,583,000	5,583,000	11,166,000
事 学 術 大 会 事 業 収 益	5,583,000	5,583,000	11,166,000
大 投 稿 展 加 料 収 入	73,474,666	2,798,784	76,273,450
団 体 イン フ ォ メ シ ョ ン パ ネ ル 収 入	73,229,666	2,798,784	76,028,450
書 籍 展 示 ト デ ス ク 収 入	40,932,216	2,798,784	43,731,000
パ ン フ レ ッ ト 収 入	9,341,500	0	9,341,500
会 議 親 使 用 料 収 入	17,250,000	0	17,250,000
懇 親 協 会 出 展 入 料	770,000	0	770,000
学 日 本 ジ オ パ ー 収 入	1,180,000	0	1,180,000
刊 J G L 広 告 料 収 入	650,000	0	650,000
受 取 補 助 金 等	2,095,250	0	2,095,250
25年度科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	239,700	0	239,700
千葉国際コンベンションビューロー助成金	270,000	0	270,000
雑 受 取 利 息 他	50,000	0	50,000
経常収益計	451,000	0	451,000
(2) 経常費用	245,000	0	245,000
事 業 手 費 当 金	245,000	0	245,000
給 法 臨 時 料 福 賃 費	24,318,264	0	24,318,264
ホ ー ム ペ ー ジ 作 成 費	23,918,264	0	23,918,264
そ の 他 ア ナ ル バ イ ト	400,000	0	400,000
会 旅 費 議 交 通 費	76,634	10,674	87,308
通 交 信 運 搬 費	8,634	10,668	19,302
通 減 消 耗 什 耗 器 備 品 費	68,000	6	68,006
印 刷 グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	98,259,100	0	98,259,100
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	11,947,246	0	11,947,246
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	1,514,530	0	1,514,530
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	3,709,310	0	3,709,310
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	300,000	0	300,000
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	3,346,000	0	3,346,000
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	63,310	0	63,310
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	448,225	0	448,225
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	10,038,174	0	10,038,174
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	574,955	0	574,955
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	9,463,219	0	9,463,219
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	2,802,786	0	2,802,786
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	3,178,579	0	3,178,579
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	540,834	0	540,834
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	6,084,954	0	6,084,954
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	8,551,989	0	8,551,989
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	619,500	0	619,500
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	2,176,793	0	2,176,793
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	125,856	0	125,856
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	3,589,950	0	3,589,950
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	2,039,890	0	2,039,890
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	2,940	0	2,940
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	299,622	0	299,622
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	21,738,071	0	21,738,071
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	2,178,870	0	2,178,870
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	162,204	0	162,204
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	15,364,944	0	15,364,944
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	2,738,584	0	2,738,584
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	1,293,469	0	1,293,469
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	4,697,056	0	4,697,056
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	1,186,500	0	1,186,500
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	1,406,600	0	1,406,600
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	1,701,094	0	1,701,094
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	1,317,000	0	1,317,000
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	11,071,412	0	11,071,412
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	5,582,689	0	5,582,689
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	5,488,723	0	5,488,723
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	93,884	0	93,884
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	2,100	0	2,100
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	5,926,194	0	5,926,194
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	0	8,375,217	8,375,217
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	0	4,627,798	4,627,798
プ ロ グ ラ ム 一 の 展 借 賃 借 料	0	375,247	375,247

会旅	費	議交	通	費費	0	2,500	2,500
交通		勤通		費費	0	751,410	751,410
通信	信	運	搬	費費	0	233,880	233,880
消耗	耗	品		費費	0	517,530	517,530
修賃		繕借		費費	0	96,491	96,491
事務	務	所機	賃賃	費費	0	295,947	295,947
事務		の	借借	料料	0	61,215	61,215
その他		謝		他	0	686,310	686,310
諸租	税	手	公	金	0	589,050	589,050
支払		数		課	0	65,820	65,820
雑				料	0	31,440	31,440
經常費用計				費	0	1,155,000	1,155,000
評価損益等調整前当期經常増減額				費	0	8,800	8,800
損益評価等計				料	0	224,385	224,385
当期經常増減額				費	0	90,114	90,114
2. 經常外増減の部					98,259,100	8,375,217	106,634,317
(1) 經常外収益					5,196,489	17,241	5,213,730
經常外収益計					0	0	0
(2) 經常外費用					5,196,489	17,241	5,213,730
經常外費用計							
当期經常外増減額					0	0	0
当期一般正味財産増減額					0	0	0
一般正味財産期首残高					5,196,489	17,241	5,213,730
一般正味財産期末残高							81,513,338
II 指定正味財産増減の部							86,727,068
受取補助金等							
一般正味財産への振替額							27,900,000
当期指定正味財産増減額							-23,918,264
指定正味財産期首残高							3,981,736
指定正味財産期末残高							0
III 正味財産期末残高							3,981,736
							90,708,804

財産目録

平成26年 3月31日現在

公益目的事業会計

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金		手元保管	運転資金として	445,059
預金		普通預金	運転資金として	59,449,991
		三菱東京UFJ銀行本郷支店	運転資金として	15,159,515
		りそな銀行本郷		10,003,072
		ゆうちょ銀行		10,003,483
		みずほ銀行本郷支店	運転資金として	11,246,493
		みずほ銀行本郷支店	運転資金として	1,542,955
		千葉銀行東京営業部	運転資金として	11,494,473
未収金			地学オリンピックコピー代	69,397
未成事業支出金				17,661,202
学術振興事業			学術振興事業費用前払分	17,661,202
立替金				289,829
労働保険料			雇用保険料の個人負担分	4,780
印刷製本費等		横浜市	次世代育成事業プログラム	124,330
広告宣伝費		COPERNICS	PEPS広告代	139,719
広告宣伝費		レタープレス	PEPS広告代	21,000
預け金		スプリング	PEPS印刷代	3,947,100
前払費用			事務所賃借料の前払い分	178,500
仮払金				295,436
賃借料		AGU	ガス代	295,436
流動資産合計				82,336,514
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金	みずほ銀行	公益目的保有財産である	5,000,000
特定資産				5,000,000
	日本地球惑星科学連合大会記念行事開催資金	三菱東京UFJ銀行		18,000,000
	国際化推進準備資金	三菱東京UFJ銀行		9,000,000
その他固定資産				9,000,000
	什器備品		公益目的保有財産である	11,306,579
	ソフトウェア		公益目的保有財産である	363,409
	保証金			10,404,970
	学会センタービル		事務所の保証金	538,200
固定資産合計				538,200
資産合計				34,306,579
(流動負債)				116,643,093
	未払金		経費支払いの未払い分	1,584,654
	未払費用			2,325,272
	給料手当		給料の未払い分他	2,027,123
	通勤手当		通勤費の未払い分	129,490
	健康・厚生保険料		健康保険・厚生年金保険料の未	168,659
	未成事業受入金			17,153,100
	学術振興事業		学術振興事業収入の前受分	17,153,100
	前受会費		会費収入の前受分	3,947,000
	預り金			342,529
	給与源泉税		給与源泉税の預り分	167,004
	報酬源泉税		報酬源泉税の預り分	144,725
	その他			30,800
	仮受金		個人4月末支払社保	30,234
	未払消費税等			551,500
流動負債合計				25,934,289
負債合計				25,934,289
正味財産				90,708,804

財務諸表に対する注記

平成26年3月31日現在

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 3年間の均等償却。
ソフトウェア 定額法、

(4) 引当金の計上基準

該当なし

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

税込方式によっている

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
基本財産計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
日本地球惑星科学連合大会記念行事開催資金	0	12,000,000	3,000,000	9,000,000
国際化推進準備資金		9,000,000		9,000,000
特定資産資産計	0	21,000,000	3,000,000	18,000,000
合計	5,000,000	21,000,000	3,000,000	23,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000		(5,000,000)	(0)
基本財産計	5,000,000	0	(5,000,000)	(0)
特定資産				
日本地球惑星科学連合大会記念行事開催資金	9,000,000		(9,000,000)	(0)
国際化推進準備資金	9,000,000		(9,000,000)	(0)
特定資産計	18,000,000		(18,000,000)	(0)
合計	23,000,000		(23,000,000)	(0)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	531,130	167,721	363,409
ソ フ ト ウ ェ ア	20,909,587	10,504,617	10,404,970
合 計	21,440,717	10,672,338	10,768,379

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照上の記載区分
科学研究費	日本学術会議		27,900,000	23,918,264	3,981,736	指定正味財産
助成金	千葉コンベンションビュロー		400,000	400,000	0	一般正味財産

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

受取補助金使用による 振替額	23,918,264
-------------------	------------

14. 関連当事者との取引の内容
該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

16. 重要な後発事象
該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記 5.に記載
しており、内容の記載を省略する

2. 引当金の明細

該当なし

監査報告書

平成 26 年 4 月 23 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合
代表理事（会長） 津田 敏隆 殿

公益社団法人日本地球惑星科学連合
監事 鈴木 善和



私監事は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの公益社団法人日本地球惑星科学連合第 3 期事業年度における会計及び業務の監査を行った。その結果につき次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧等必要と認められる監査手続きを用いて財務諸表の適正性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、公益社団法人日本地球惑星科学連合の第 3 期事業年度の正味財産増減の状況及び同事業年度末日現在の財政状態を適正に示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益社団法人日本地球惑星科学連合の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

監査報告書

平成 26 年 4 月 23 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合
代表理事（会長） 津田 敏隆 殿

公益社団法人日本地球惑星科学連合

監事 松浦 充宏



私監事は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの公益社団法人日本地球惑星科学連合 第 3 期事業年度における会計及び業務の監査を行った。その結果につき次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧等必要と認められる監査手続きを用いて財務諸表の適正性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、公益社団法人日本地球惑星科学連合の第 3 期事業年度の正味財産増減の状況及び同事業年度末日現在の財政状態を適正に示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益社団法人日本地球惑星科学連合の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

(下線部分は変更箇所)				
現行定款		変更案		
(役員の設置)		(役員の設置)		
第15条 この法人に、次の役員を置く。 理事 15名以上20名以内 監事 2名以内		第15条 この法人に、次の役員を置く。 理事 15名以上20名以内 監事 3名以内	変更の理由 現行定款は、理事の職務を監査する監事の地位を強化しその独立を担保するという観点から監事の任期を理事の任期より長期となることを原則として定める法人法66条・67条の趣旨をそのまま生かす形で設けられたものである。しかし、当法人の団体としての性格に照らすと、監事の任期が長期となることは安定的に適任を得ることの妨げとなり却って監査の実を損なうことにもなりかねない事態も想定され得るところである。そこで、法人法67条の許す範囲内にて、監事と理事の任期とを同一のものとし、他方で、監事の人数を2名以内から3名以内へと増やすことにて任期の短縮により監査機能が弱まることのないようにするというのが、この度の定款変更の理由である。	
(任期)		(任期)		
第19条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。 3 補充又は増員により選任された役員の任期は前任期又は現任者の残任期間とする。但し、当該監事の選任時が他の在任中の監事の選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時を経過している場合は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。 4 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。	第19条 役員の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。 2 補充又は増員により選任された役員の任期は前任期又は現任者の残任期間とする。但し、当該監事の選任時が他の在任中の監事の選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時を経過している場合は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。 3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。			

(参考)

○一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（抜粋）

(理事の任期)

第六十六条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。ただし、定款又は社員総会の決議によって、その任期を短縮することを妨げない。

(監事の任期)

第六十七条 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。ただし、定款によって、その任期を選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。ただし、定款によって、その任期を短縮することを妨げない。

2 前項の規定は、定款によって、任期の満了前として選任された監事の任期を退任した監事の任期の満了する時までとすることを妨げない。

3 前二項の規定にかかわらず、監事を置く旨の定款の定めを廃止する定款の変更をした場合には、監事の任期は、当該定款の変更の効力が生じた時に満了する。

第 4 号議案 役員（理事、監事）選任の件

■平成 25 年定時社員総会にて役員候補者推薦委員会の選任

日時：平成 25 年 5 月 22 日（水）19：00～20：00

場所：幕張メッセ国際会議場 203 号室

第 2 号議案 役員候補者推薦委員会委員選任の件

議長の指名により，会長の津田敏隆氏から，平成 26 年度定時社員総会の終結と同時に任期満了となる役員の後任者選任手続きのために，配布資料の名簿の通り，役員候補者推薦委員会委員の選任する旨の説明が行われた。議長はこれについて，議場に諮ったところ，出席社員全員の賛成により承認された。

役員候補者推薦委員会 委員

	氏 名
会 長	津 田 敏 隆（委員長）
副 会 長	川 幡 穂 高
〃	木 村 学
〃	中 村 正 人
理 事	畠 山 正 恒
宇宙惑星科学セクションプレジデント	大 村 善 治
大気水圏科学セクションプレジデント	中 島 映 至
地球人間圏科学セクションプレジデント	氷見山 幸 夫
固体地球科学セクションプレジデント	大 谷 栄 治
地球生命科学セクションプレジデント	北 里 洋

■平成 25 年度役員候補者推薦委員会にて、次期役員候補者を推薦

日時：2 月 1 日（土）16：00-

場所：東京大学理学部 1 号館 843 号室

■平成 25 年度第 7 回理事会にて、役員候補者推薦リストを承認

日時：平成 26 年 3 月 8 日（土）9:30-13 時 00

場所：貸会議室プラザ八重洲北口（東京都中央区八重洲 1-7-4 矢満登ビル 3F-5 号室）

第 3 号議案 役員候補者推薦リストの承認について

役員候補者推薦委員会から提出された推薦名簿を確認した。理事会としてこれを承認し，次回平成 26 年度定期社員総会に決議事項として提出するとした。

【次期役員被推薦者名簿】

	氏名	所属
理 事	ウォリス サイモン	名古屋大学 大学院環境学研究科
	奥村晃史	広島大学 大学院文学研究科
	川幡穂高	東京大学 大気海洋研究所
	北 和之	茨城大学 理学部
	木村 学	東京大学 大学院理学系研究科
	高橋幸弘	北海道大学 大学院理学院
	瀧上 豊	関東学園大学
	田中賢治	京都大学 防災研究所
	津田敏隆	京都大学 生存圏研究所
	中村正人	宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所
	成瀬 元	京都大学 大学院理学研究科
	西 弘嗣	東北大学 学術資源研究公開センター
	畠山正恒	聖光学院 中学高等学校
	浜野洋三	海洋研究開発機構
	原田尚美	海洋研究開発機構
	日比谷紀之	東京大学 大学院理学系研究科
	古村孝志	東京大学 大学院総合防災情報研究センター
	道林克禎	静岡大学 理学部地球科学科
	村山泰啓	情報通信研究機構
	渡邊誠一郎	名古屋大学 大学院環境学研究科
監 事	北里 洋	海洋研究開発機構
	鈴木善和	弁護士
	松浦充宏	情報・システム研究機構 統計数理研究所

